

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

静岡県

市区町村名 ページ

静岡市	2	菊川市	22				
浜松市	3	伊豆の国市	23				
沼津市	4	牧之原市	24				
熱海市	5	東伊豆町	25				
三島市	6	河津町	26				
富士宮市	7	南伊豆町	27				
伊東市	8	松崎町	28				
島田市	9	西伊豆町	29				
富士市	10	函南町	30				
磐田市	11	清水町	31				
焼津市	12	長泉町	32				
掛川市	13	小山町	33				
藤枝市	14	吉田町	34				
御殿場市	15	川根本町	35				
袋井市	16	森町	36				
下田市	17						
裾野市	18						
湖西市	19						
伊豆市	20						
御前崎市	21						

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年度 平成27年度 増 減 率	693,389 704,989 -1.6%	人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	694,296 683,338 -0.6%	人 人	産 業 構 造	平成27年度 増 減 率	平成22年度 増 減 率	都道府県名	22	団体名	1007	市町村類型	政令指定都市																																			
歳入の状況 (単位:千円・%)					面積	1,411.83 491	km ² 人	増 減 率	合 計	増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	第1次	9,054 2.7	9,833 2.9	静岡県	静岡県	静岡県	静岡県	地方交付税種地	1-7																																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)								指定団体等 の指定状況	区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ○	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ○	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																
地方税	139,758,947	34.1	129,053,754	73.6	普通	124,957,972	89.4	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																																		
地方譲与税	2,377,253	0.6	2,377,253	1.4	法定普通	124,957,972	89.4	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	4,167	13,355,235	3,205																																		
利子割交付金	101,653	0.0	101,653	0.1	市町村民	65,373,145	46.8	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	1,031	3,218,782	3,122																																		
配当割交付金	433,138	0.1	433,138	0.2	個人均等	1,284,693	0.9	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	173	636,986	3,682																																		
株式等譲渡所得割交付金	588,218	0.1	588,218	0.3	所得割	55,686,208	39.8	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	3,448	12,225,488	3,546																																		
分離課税所得割交付金	117,466	0.0	117,466	0.1	法人均等	2,401,223	1.7	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	251	784,124	3,124																																		
地方消費税交付金	16,032,388	3.9	16,032,388	9.1	法人税割	6,001,021	4.3	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	7,866	26,364,847	3,352																																		
ゴルフ場利用税交付金	23,478	0.0	23,478	0.0	固定資産	53,840,003	38.5	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	1	19,04,01	12,500																																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	53,544,346	38.3	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	2	15,04,01	9,400																																		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	1,689,560	1.2	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	1	15,04,01	8,120																																		
軽油引取税交付金	5,577,456	1.4	5,577,456	3.2	市町村たばこ	4,055,171	2.9	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	1	15,04,01	8,240																																		
自動車税環境性能割交付金	344,301	0.1	344,301	0.2	鉱産	93	0.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	1	15,04,01	8,240																																		
法人事業税交付金	1,022,385	0.2	1,022,385	0.6	特別土地保有	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	46	15,04,01	6,630																																		
地方特例交付金	1,091,865	0.3	1,091,865	0.6	法定外普通	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
個人住民税減取補填特例交付金	877,220	0.2	877,220	0.5	法的	14,800,975	10.6	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
自動車税減取補填特例交付金	170,281	0.0	170,281	0.1	法定目的	14,800,975	10.6	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
軽自動車税減取補填特例交付金	44,364	0.0	44,364	0.0	入湯	22,612	0.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
地方交付税	17,935,456	4.4	16,717,418	9.5	事業所	4,073,170	2.9	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
内普通交付税	16,717,418	4.1	16,717,418	9.5	都市計画	10,705,193	7.7	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
内特別交付税	1,217,975	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
内震災復興特別交付税	63	0.0	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
(一般財源計)	185,404,004	45.2	173,480,773	98.9	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
交通安全対策特別交付金	352,153	0.1	352,153	0.2	合	139,758,947	100.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
分担金・負担料	1,216,009	0.3	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
使費用	3,586,265	0.9	559,393	0.3	非常勤公務災害	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
手数料	1,201,197	0.3	-	-	退職手当	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
国庫支出金	136,608,470	33.3	-	-	事務機共同	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
都道府県支出金	18,748,724	4.6	-	-	その他	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
財産収入	1,010,010	0.2	172,343	0.1	ラスパイレス指数	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
寄附金	521,471	0.1	-	-	一部事務組合加入の状況	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
繰入金	2,887,330	0.7	-	-	特別職等	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
繰越金	8,115,463	2.0	-	-	定数	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
繰上り	7,963,643	1.9	848,578	0.5	適用開始年月日	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
地方債	42,151,000	10.3	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×																																					
うち減取補填債(特例分)	662,900	0.2	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	126,654,414	123,497,370	基 準 財 政 需 要 額	143,019,694	139,676,412	標 準 税 収 入 額 等	158,672,294	155,505,926	標 準 財 政 規 模	190,502,477	187,789,105	財 政 力 指 数	0.89	0.89	実 質 収 支 比 率 (%)	2.8	2.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.1	16.4	判 断 全 比 率 化	健康 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	断 全 比 率 化	連 結 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.5	6.4	率 化	特 来 負 担 比 率 (%)	48.8	48.9									
うち猶予特例債	-	-	-	-	積立金	8,620,492	-	-	-	-	-	積立金	8,620,492	-	-	-	8,620,492	8,599,388	積立金	2,670,507	2,670,364	積立金	18,068,202	16,353,382	積立金	440,435,416	433,627,262	積立金	9,771,782	11,476,740	積立金	12,836,681	14,554,570	積立金	-	-	積立金	1,854,801	1,815,750	積立金	1,900,000	1,900,000	積立金	99.0	98.4	積立金	99.5	98.9	積立金	98.5	97.8	積立金	99.4	99.1	積立金	99.6	99.2
うち臨時財政対策債	15,112,700	3.7	-	-	現在高	2,670,507	-	-	-	-	-	現在高	2,670,507	-	-	-	2,670,507	2,670,364	現在高	18,068,202	16,353,382	現在高	440,435,416	433,627,262	現在高	9,771,782	11,476,740	現在高	12,836,681	14,554,570	現在高	-	-	現在高	1,854,801	1,815,750	現在高	1,900,000	1,900,000	現在高	99.0	98.4	現在高	99.5	98.9	現在高	98.5	97.8	現在高	99.4	99.1	現在高	99.6	99.2			
歳入合計	409,765,739	100.0	175,413,240	100.0	地方債	440,435,416	-	-	-	-	-	地方債	440,435,416	-	-	-	440,435,416	433,627,262	地方債	9,771,782	11,476,740	地方債	12,836,681	14,554,570	地方債	-	-	地方債	-	-	地方債	-	-	地方債	1,854,801	1,815,750	地方債	1,900,000	1,900,000	地方債	99.0	98.4	地方債	99.5	98.9	地方債	98.5	97.8	地方債	99.4	99.1	地方債	99.6	99.2			
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	126,654,414	123,497,370	基 準 財 政 需 要 額	143,019,694	139,676,412	標 準 税 収 入 額 等	158,672,294	155,505,926	標 準 財 政 規 模	190,502,477	187,789,105	財 政 力 指 数	0.89	0.89	実 質 収 支 比 率 (%)	2.8	2.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.1	16.4	判 断 全 比 率 化	健康 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	断 全																					

令和2年度 決算状況		人口増減率	790,718 797,980 -0.9%	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市					
		面積	1,558.06 km ²		令3.1.1	799,966 人	774,416 人	区分	平成27年度	平成22年度	22	1309						
		人口密度	508 人		令2.1.1	802,527 人	776,887 人	第1次	15,563 4.0	16,679 4.3	静岡県	浜松市	地方交付税種地					
					増減率	-0.3%	-0.3%	第2次	134,582 34.4	137,287 35.2			1-6					
								第3次	240,799 61.6	236,259 60.5								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
地方税	148,177,952	32.8	140,655,665	71.5	普通	135,254,760	91.3	旧新産	×	歳入総額	451,429,045	359,322,126						
地方譲与税	3,614,423	0.8	3,614,423	1.8	法定普通	135,254,760	91.3	旧工特	×	歳出総額	440,426,166	349,574,500						
利子割交付金	115,949	0.0	115,949	0.1	市町村民	73,428,269	49.6	低開発	×	歳入歳出差引	11,002,879	9,747,626						
配当割交付金	494,098	0.1	494,098	0.3	内	1,472,958	1.0	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	4,522,624	3,808,367						
株式等譲渡所得割交付金	671,146	0.1	671,146	0.3	個人均等割	64,032,633	43.2	山振	○	実質収支	6,480,255	5,939,259						
分離課税所得割交付金	135,880	0.0	135,880	0.1	所得割	2,588,612	1.7	近畿	×	単年度収支	540,996	-86,076						
地方消費税交付金	17,852,882	4.0	17,852,882	9.1	法人均等割	5,334,066	3.6	中	○	積立金	3,020,716	21,250						
ゴルフ場利用税交付金	82,232	0.0	82,232	0.0	固定資産税	55,065,029	37.2	財政健全化等	×	繰上償還金	-	20,000						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	54,934,780	37.1	指数表選定	○	繰上償還額	3,800,000	3,700,000						
自動車取得税交付金	948	0.0	948	0.0	軽自動車税	2,395,132	1.6	財源超過	×	実質単年度収支	-238,288	-3,744,826						
軽油引取税交付金	5,610,656	1.2	5,610,656	2.9	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	議員公務災害	×	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)					
自動車税環境性能割交付金	491,611	0.1	491,611	0.3	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	非常勤公務災害	×	一般職員	4,432	14,350,816	3,238					
法人事業税交付金	1,112,438	0.2	1,112,438	0.6	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×	うち消防職員	883	2,738,183	3,101					
地方特例交付金	1,337,805	0.3	1,337,805	0.7	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×	うち技能労務員	181	647,075	3,575					
内	1,027,210	0.2	1,027,210	0.5	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×	教育公務員	3,949	14,188,036	3,593					
個人住民税減収補填特例交付金	243,142	0.1	243,142	0.1	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×	臨時職員	283	840,793	2,971					
自動車税減収補填特例交付金	67,453	0.0	67,453	0.0	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×	等	8,664	29,379,645	3,391					
内	24,554,326	5.4	22,380,885	11.4	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×	ラ	ス	バ	イ	レ	ス	指	数	100.2
地方交付税	22,380,885	5.0	22,380,885	11.4	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)				
内	2,173,304	0.5	-	-	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×	市	区	町	村	長	1	19.04.01	12,770	
内	137	0.0	-	-	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×	副	市	区	町	村	長	3	19.04.01	9,280
内	204,252,346	45.2	194,556,618	99.0	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×	教	育	長	1	28.01.01	7,660			
交通安全対策特別交付金	455,770	0.1	455,770	0.2	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×	議	会	議	長	1	15.01.01	8,030		
分担金・負担金	1,159,244	0.3	-	-	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×	議	会	副	議	長	1	15.01.01	7,170	
使費用	2,462,475	0.5	497,984	0.3	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×	議	会	議	員	44	15.01.01	6,480		
手数料	1,708,176	0.4	18,901	0.0	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×	そ	の	他	○					
国庫支出金	149,845,378	33.2	-	-	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×									
国有提供交付金	327,665	0.1	327,665	0.2	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×									
都道府県支出金	22,756,430	5.0	-	-	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×									
財産収入	1,577,567	0.3	298,112	0.2	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×									
寄附金	2,058,736	0.5	-	-	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×									
繰入金	10,248,178	2.3	-	-	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×									
繰越金	9,737,381	2.2	-	-	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×									
繰上収入	5,970,299	1.3	442,383	0.2	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×									
地方債	38,869,400	8.6	-	-	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×									
うち猶予特例債	1,000,000	0.2	-	-	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×									
うち臨時財政対策債	18,336,400	4.1	-	-	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×									
歳入合計	451,429,045	100.0	196,597,433	100.0	市町村たばこ税	4,366,297	2.9	退職手当	×									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)					
人件費	80,105,738	18.2	69,897,750	68,604,542	31.8	議会費	896,483	0.2	-	896,483	140,594,355	138,706,949						
うち職員給料	55,282,059	12.6	45,890,953	-	-	総務費	107,485,971	24.4	1,247,550	22,838,327	163,058,161	159,776,978						
扶助費	76,692,605	17.4	25,692,768	24,252,002	11.2	民生費	110,906,057	25.2	2,621,338	54,902,563	175,316,506	173,970,900						
公債費	37,595,721	8.5	36,963,531	36,858,269	17.1	衛生費	29,836,824	6.8	7,724,335	20,947,072	216,033,868	213,100,289						
内	36,481,136	8.3	35,874,436	35,769,919	16.6	労働費	454,658	0.1	106,869	408,787	216,033,868	213,100,289						
元利償還金	1,114,585	0.3	1,089,095	1,088,350	0.5	農林水産業費	7,448,637	1.7	4,171,947	4,047,729	216,033,868	213,100,289						
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	11,460,776	2.6	2,169,182	9,430,273	216,033,868	213,100,289						
内	194,394,064	44.1	132,554,049	129,714,813	60.1	土木費	43,519,423	9.9	23,816,448	25,815,699	216,033,868	213,100,289						
(義務的経費計)	43,648,259	9.9	36,126,947	30,754,051	14.2	消防費	11,213,754	2.5	1,800,235	9,396,173	216,033,868	213,100,289						
物件維持補修費	6,903,943	1.6	6,789,259	6,782,715	3.1	教育費	77,404,605	17.6	12,799,051	53,012,587	216,033,868	213,100,289						
補助費等	103,186,015	23.4	19,011,158	12,452,684	5.8	災害復旧費	2,123,805	0.5	-	706,483	216,033,868	213,100,289						
うち一部事務組合負担金	299,206	0.1	166,020	166,020	0.1	公債費	37,675,173	8.6	-	37,042,983	216,033,868	213,100,289						
繰出金	24,818,132	5.6	20,122,305	19,039,341	8.8	諸支出金	-	-	-	-	216,033,868	213,100,289						
積立金	7,652,711	1.7	7,466,414	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	216,033,868	213,100,289						
投資・出資金・貸付金	1,242,282	0.3	1,077,683	1,063,263	0.5	歳出合計	440,426,166	100.0	56,456,955	239,445,159	216,033,868	213,100,289						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	199,806,867	千円	199,806,867	2,965,866	216,033,868	213,100,289						
投資的経費	58,580,760	13.3	16,297,344	-	-	経常収支比率	92.5%	(101.6%)	-	-	216,033,868	213,100,289						
うち人件費	1,323,419	0.3	1,323,419	-	-	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	250,448,038	千円	250,448,038	2,965,866	216,033,868	213,100,289						
内	56,456,955	12.8	15,590,861	-	-	歳入一般財源等	250,448,038	千円	250,448,038	2,965,866	216,033,866	213,100,276						
うち補助	24,750,640	5.6	2,891,805	-	-	繰上	33,916,627	国会	実	質	収	支	2,965,866					
うち単独	29,937,384	6.8	12,326,852	-	-	繰下	6,026,597	計	再	差	引	収	支	2,733,734				
災害復旧事業費	2,123,805	0.5	706,483	-	-	事業	2,688,903	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	99,845	2,767,974	2,780,276						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業上	516,138	の被保険者数(人)	155,040	1,008,485	1,008,477							
歳入合計	440,426,166	100.0	239,445,159	-	-	等と畜場	113,567	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	113	98.8	97.9						
						国民健康保険	5,258,442	況	国庫支出金	1	98.3	96.8						
						その他	19,312,980	況	保険給付費	326	99.4	98.9						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3
		令和2年度 平成27年度	34,208 37,544	人 人	区 分	36,036 36,607	35,378 35,955	人 人	区分	平成27年度調	平成22年度調	22	2054	
		増減率	-8.9%	%	令 3. 1. 1	36,036	35,378	人	第1次	265	286	静岡県	熱海市	地方交付税種地
		面積	61.78	km ²	令 2. 1. 1	36,607	35,955	人	第2次	1.6	1.6			
		人口密度	554	人	増減率	-1.6%	-1.6%	%	第3次	2,045	2,159			
										12.4	12.3			
										14,120	15,102			
										85.9	86.1			
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	9,344,213	40.5	7,894,406	80.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	23,071,166	20,959,577		
地方譲与税	98,580	0.4	98,580	1.0	普通	8,197,577	87.7	-	×	歳入総額	22,474,799	20,073,665		
利子割交付金	5,077	0.0	5,077	0.1	法定普通	7,670,736	82.1	-	×	歳入歳出差引	596,367	885,912		
配当割交付金	21,691	0.1	21,691	0.2	市町村	2,498,751	26.7	-	×	翌年度に繰越すべき財源	141,638	91,384		
株式等譲渡所得割交付金	29,606	0.1	29,606	0.3	内	85,819	0.9	-	×	実質収支	454,729	794,528		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	2,078,061	22.2	-	×	単年度収支	-339,799	-28,275		
地方消費税交付金	871,599	3.8	871,599	8.9	法	200,169	2.1	-	×	積立金取崩し額	406,743	309,383		
ゴルフ場利用税交付金	9,431	0.0	9,431	0.1	人	134,702	1.4	-	×	積上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	4,766,481	51.0	-	×	実質単年度収支	-433,056	-219,778		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	4,753,373	50.9	-	×	区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	80,908	0.9	-	×	一	413	1,320,774	3,198	
自動車税環境性能割交付金	10,743	0.0	10,743	0.1	法	200,169	2.1	-	×	一	86	246,992	2,872	
法人事業税交付金	36,347	0.2	36,347	0.4	定	134,702	1.4	-	×	般	22	76,186	3,463	
地方特例交付金	16,230	0.1	16,230	0.2	外	4,766,481	51.0	-	×	職	18	57,551	3,197	
内	8,981	0.0	8,981	0.1	普	4,753,373	50.9	-	×	員	431	1,378,325	3,198	
自動車税減収補填特例交付金	5,314	0.0	5,314	0.1	通	80,908	0.9	-	×	等				
軽自動車税減収補填特例交付金	1,935	0.0	1,935	0.0	税	324,536	3.5	-	×	合				
地方交付税	991,101	4.3	621,526	6.3	市	60	0.0	-	×	ラ				
内	621,526	2.7	621,526	6.3	町	526,841	5.6	-	×	ス				
普通交付税	369,505	1.6	-	-	村	1,146,636	12.3	-	×	バ				
特別交付税	70	0.0	-	-	た	1,146,636	12.3	-	×	イ				
内	11,434,618	49.6	9,615,236	98.0	ば	223,670	2.4	-	×	レ				
交通安全対策特別交付金	6,232	0.0	6,232	0.1	こ	-	-	-	×	ス				
分担金・負担金	102,025	0.4	-	-	税	922,966	9.9	-	×	指				
使費用	296,926	1.3	77,710	0.8	所	-	-	-	×	数				
手数料	192,093	0.8	-	-	利	-	-	-	×	加				
国庫支出金	6,326,613	27.4	-	-	地	-	-	-	×	入				
国有提供交付金	-	-	-	-	益	-	-	-	×	状				
都道府県支出金	1,250,782	5.4	-	-	税	9,344,213	100.0	-	×	特				
財産収入	20,445	0.1	5,506	0.1	法	-	-	-	×	別				
寄附金	388,851	1.7	-	-	定	-	-	-	×	職				
繰入金	530,093	2.3	-	-	外	-	-	-	×	等				
繰越金	485,912	2.1	-	-	目	-	-	-	×	定				
繰上り収入	655,357	2.8	104,410	1.1	的	-	-	-	×	数				
地方債	1,381,219	6.0	-	-	税	9,344,213	100.0	-	×	適				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	等	-	-	-	×	用				
うち猶予特例債	-	-	-	-	法	-	-	-	×	開				
うち臨時財政対策債	507,575	2.2	-	-	定	-	-	-	×	始				
歳入合計	23,071,166	100.0	9,809,094	100.0	目	-	-	-	×	年				
					的	-	-	-	×	日				
					別	-	-	-	×	一				
					歳	-	-	-	×	人				
					出	-	-	-	×	当				
					の	-	-	-	×	り				
					状	-	-	-	×	給				
					況	-	-	-	×	料				
					(-	-	-	×	月				
					単	-	-	-	×	額				
					位	-	-	-	×	(
					千	-	-	-	×	百				
					円	-	-	-	×	円)				
					・	-	-	-	×	一				
					・	-	-	-	×	人				
					・	-	-	-	×	当				
					り	-	-	-	×	り				
					給	-	-	-	×	給				
					料	-	-	-	×	料				
					月	-	-	-	×	月				
					額	-	-	-	×	額				
					(-	-	-	×	(
					百	-	-	-	×	百				
					円)	-	-	-	×	円)				
					一	-	-	-	×	人				
					当	-	-	-	×	当				
					り	-	-	-	×	り				
					給	-	-	-	×	給				
					料	-	-	-	×	料				
					月	-	-	-	×	月				
					額	-	-	-	×	額				
					(-	-	-	×	(
					百	-	-	-	×	百				
					円)	-	-	-	×	円)				
					一	-	-	-	×	人				
					当	-	-	-	×	当				
					り	-	-	-	×	り				
					給	-	-	-	×	給				
					料	-	-	-	×	料				
					月	-	-	-	×	月				
					額	-	-	-	×	額				
					(-	-	-	×	(
					百	-	-	-	×	百				
					円)	-	-	-	×	円)				
					一	-	-	-	×	人				
					当	-	-	-	×	当				
					り	-	-	-	×	り				
					給	-	-	-	×	給				
					料	-	-	-	×	料				
					月	-	-	-	×	月				
					額	-	-	-	×	額				
					(-	-	-	×	(
					百	-	-	-	×	百				
					円)	-	-	-	×	円)				
					一	-	-	-	×	人				
					当	-	-	-	×	当				
					り	-	-	-	×	り				
					給	-	-	-	×	給				
					料	-	-	-	×	料				
					月	-	-	-	×	月				
					額	-	-	-	×	額				
					(-	-	-	×	(
					百	-	-	-	×	百				
					円)	-	-	-	×	円)				
					一	-	-	-	×	人				
					当	-	-	-	×	当				
					り	-	-	-	×	り				
					給	-	-	-	×	給				
					料	-	-	-	×	料				
					月	-	-	-	×					

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-3
		107,783人	110,046人	-2.1%	令3.1.1	109,051人	107,679人	区分	平成27年国調	平成22年国調	22	2062	
		62.02km ²	1,738人		令2.1.1	109,445人	108,048人	第1次	1,240	1,230	静岡県	三島市	地方交付税種地
									2.4	2.3			1-5
									14,532	15,173			
									27.7	28.3			
									36,726	37,181			
									70.0	69.4			
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)
地方税	17,636,387	34.3	16,309,882	78.3	普通	16,309,882	92.5	64,912	旧新産×	歳入総額	51,379,970	37,468,478	
地方譲与税	252,212	0.5	252,212	1.2	法定普通	16,309,882	92.5	64,912	旧工特○	歳出総額	50,164,115	36,972,346	
利子割交付金	16,804	0.0	16,804	0.1	市町村民	8,131,248	46.1	64,912	低開発×	歳入歳出差引	1,215,855	496,132	
配当割交付金	71,542	0.1	71,542	0.3	内	201,709	1.1		旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	271,479	217,993	
株式等譲渡所得割交付金	96,987	0.2	96,987	0.5	区	6,980,746	39.6		山振×	実質収支	944,376	278,139	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	272,343	1.5		過疎×	単年度収支	666,237	-804,766	
地方消費税交付金	2,399,453	4.7	2,399,453	11.5	区	676,450	3.8	64,912	近畿×	積立金取崩し額	536,055	396,136	
ゴルフ場利用税交付金	40,975	0.1	40,975	0.2	内	7,339,518	41.6		中○	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区	7,308,447	41.4		財政健全化等×	繰上償還金	786,000	386,000	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	266,206	1.5		指数表選定○	実質単年度収支	416,292	-794,630	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区	572,910	3.2		財源超過×	区			
自動車税環境性能割交付金	27,563	0.1	27,563	0.1	内	1,326,505	7.5		一部事務組合加入の状況	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
法人事業税交付金	103,733	0.2	103,733	0.5	区	1,326,505	7.5		一般職	583	1,831,203	3,141	
地方特例交付金	120,501	0.2	120,501	0.6	内	-	-		うち消防職員	-	-	-	
内	99,455	0.2	99,455	0.5	区	-	-		うち技能労務職員	31	103,416	3,336	
個人住民税減取補填特例交付金	13,636	0.0	13,636	0.1	内	-	-		教職臨時等	62	185,420	2,991	
自動車税減取補填特例交付金	7,410	0.0	7,410	0.0	区	-	-		議員等	645	2,016,623	3,127	
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	内	-	-		ラスパイレス指数			103.1	
地方交付税	1,410,370	2.7	1,235,664	5.9	区	-	-		議員公務災害×				
内	1,235,664	2.4	1,235,664	5.9	区	-	-		非常勤公務災害×				
普通交付税	1,235,664	2.4	1,235,664	5.9	内	-	-		退職手当×				
特別交付税	174,706	0.3	-	-	区	-	-		事務機共同×				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	-	-		税務事務○				
(一般財源計)	22,176,527	43.2	20,675,316	99.3	区	-	-		老人福祉×				
交通安全対策特別交付金	23,008	0.0	23,008	0.1	内	-	-		伝染病×				
分担金・負担金	197,957	0.4	-	-	区	-	-		その他○				
使費用料	392,044	0.8	73,616	0.4	内	-	-						
手数料	185,498	0.4	12,607	0.1	区	-	-						
国庫支出金	18,596,501	36.2	-	-	内	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	区	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	-	-						
都道府県支出金	2,716,212	5.3	-	-	区	-	-						
財産収入	61,228	0.1	22,951	0.1	内	-	-						
寄附金	1,230,133	2.4	-	-	区	-	-						
繰入金	894,874	1.7	-	-	内	-	-						
繰越金	496,132	1.0	-	-	区	-	-						
諸収入	458,156	0.9	11,594	0.1	内	-	-						
地方債	3,951,700	7.7	-	-	区	-	-						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	-	-						
うち猶予特例債	-	-	-	-	区	-	-						
うち臨時財政対策債	1,125,200	2.2	-	-	内	-	-						
歳入合計	51,379,970	100.0	20,819,092	100.0	区	17,636,387	100.0	64,912					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	6,445,366	12.8	5,749,822	5,393,786	24.6	区	254,264	0.5	-	254,264	15,177,455	14,762,089	
うち職員給料	3,892,973	7.8	3,477,586	-	-	区	14,431,761	28.8	24,113	3,043,039	16,416,457	15,874,250	
扶助費	9,180,770	18.3	2,752,796	2,434,115	11.1	区	14,742,465	29.4	86,224	7,104,944	19,422,747	19,007,810	
公債費	3,497,255	7.0	3,405,955	3,405,955	15.5	区	3,075,644	6.1	117,090	2,651,931	21,783,654	21,193,330	
内	3,272,695	6.5	3,181,395	3,181,395	14.5	区	44,152	0.1	-	44,152	財政力指数	0.93	0.93
元利償還金	223,575	0.4	223,575	223,575	1.0	区	354,848	0.7	141,972	209,914	実質収支比率(%)	4.3	1.3
利子	223,575	0.4	223,575	223,575	1.0	区	1,971,812	3.9	45,404	803,422	公債費負担比率(%)	12.8	13.5
一時借入金利子	985	0.0	985	985	0.0	区	4,402,460	8.8	2,423,663	2,306,314	健全実質赤字比率(%)	-	-
内	985	0.0	985	985	0.0	区	1,683,420	3.4	145,945	1,516,363	断全実質公債費比率(%)	5.3	5.2
(義務的経費計)	19,123,391	38.1	11,908,573	11,233,856	51.2	区	5,508,007	11.0	1,666,919	3,939,532	率化将来負担比率(%)	29.2	19.4
物件費	5,274,194	10.5	4,671,076	2,806,446	12.8	区	198,012	0.4	-	10,970	積立金高減特定目的	1,151,184	1,401,129
維持補修費	211,279	0.4	168,113	168,113	0.8	区	3,497,270	7.0	-	3,405,970	現在高	-	-
補助費等	15,604,775	31.1	4,213,539	2,588,585	11.8	区	-	-	-	-	地方債現在高	40,186,059	39,507,054
うち一部事務組合負担金	1,455,027	2.9	1,454,917	1,322,700	6.0	区	50,164,115	100.0	4,651,330	25,290,815	債務負担行為(支出予定額)	3,491,735	5,904,943
繰出金	4,340,199	8.7	2,699,334	2,387,509	10.9	区	-	-	-	-	その他	3,051,157	2,389,081
積立金	547,583	1.1	538,822	-	-	区	5,304,104	10.1	139,628	139,628	物件等購入保証・補償	-	-
投資・出資金・貸付金	213,352	0.4	213,352	-	-	区	1,000,000	2.0	1,000,000	1,000,000	実質的なもの	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	953,300	1.9	953,300	953,300	収益事業収入	-	-
投資的経費	4,849,342	9.7	878,006	878,006	4.2	区	10,605	0.0	10,605	10,605	土地開発基金現在高	332,505	385,227
うち人件費	145,458	0.3	142,479	142,479	0.7	区	818,646	1.6	818,646	818,646	徴収現年計	98.7	97.6
内	145,458	0.3	142,479	142,479	0.7	区	2,521,553	4.5	2,521,553	2,521,553	市町村民税	97.8	96.5
普通建設事業費	4,651,330	9.3	867,036	867,036	4.2	区	-	-	-	-	純固定資産税	99.4	98.5
うち補助	2,260,573	4.5	111,126	111,126	0.5	区	-	-	-	-			
うち単独	2,155,029	4.3	733,682	733,682	3.3	区	-	-	-	-			
災害復旧事業費	198,012	0.4	10,970	10,970	0.5	区	-	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	-	-	-	-			
歳入合計	50,164,115	100.0	25,290,815	25,290,815	50.6	区	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
		128,105人	130,770人	-2.0%	令3.1.1	131,223人	128,863人	区分	平成27年度調	平成22年度調	22	2071		
		389.08km ²	329人		合2.1.1	132,299人	129,881人	第1次	2,236	2,109	静岡県	富士宮市	地方交付税種地	1-4
					増減率	-0.8%	-0.8%	第2次	3.6	3.3				
								第3次	26,504	27,755				
									34,034	33,988				
									54.2	53.2				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	20,926,914	32.9	19,543,058	77.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特○	歳入総額	63,633,886	53,589,528	
地方譲与税	436,164	0.7	436,164	1.7	普通	19,703,862	94.2	170,215	低開発×	旧産炭×	歳入歳出総額	61,493,585	50,746,141	
利子割交付金	17,145	0.0	17,145	0.1	法定普通	19,703,862	94.2	170,215	旧産炭×	山振○	歳入歳出差引	2,140,301	2,843,387	
配当割交付金	73,047	0.1	73,047	0.3	市町村民	8,651,463	41.3	170,215	山振○	過振×	翌年度に繰越すべき財源	261,079	422,800	
株式等譲渡所得割交付金	99,171	0.2	99,171	0.4	内	247,991	1.2	-	過振×	首都×	実質年度収支	1,879,222	2,420,587	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	6,965,874	33.3	-	首都×	近畿×	単年度収支	-541,365	-47,787	
地方消費税交付金	2,858,633	4.5	2,858,633	11.3	法人均等	294,227	1.4	-	近畿×	中○	積立金取崩し額	1,799,965	1,410,591	
ゴルフ場利用税交付金	122,995	0.2	122,995	0.5	法	1,143,371	5.5	170,215	中○	財政健全化等×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	9,769,204	46.7	-	財政健全化等×	指数表選定○	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	9,755,980	46.6	-	指数表選定○	財源超過×	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	437,492	2.1	-	財源超過×		繰上償還金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	44,635	0.1	44,635	0.2	市町村たばこ	845,703	4.0	-			繰上償還金	-	-	
法人事業税交付金	193,893	0.3	193,893	0.8	鉱産	-	-	-			繰上償還金	-	-	
地方特例交付金	179,489	0.3	179,489	0.7	特別土地保有	-	-	-			繰上償還金	-	-	
内	145,642	0.2	145,642	0.6	法定外普通	-	-	-			繰上償還金	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	22,082	0.0	22,082	0.1	目的	1,223,052	5.8	-			繰上償還金	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	11,765	0.0	11,765	0.0	法定目的	1,223,052	5.8	-			繰上償還金	-	-	
地方交付税	2,224,909	3.5	1,668,456	6.6	内	9,411	0.0	-			繰上償還金	-	-	
内	1,668,456	2.6	1,668,456	6.6	入湯	-	-	-			繰上償還金	-	-	
普通交付税	556,243	0.9	-	-	事業所	1,213,641	5.8	-			繰上償還金	-	-	
特別交付税	210	0.0	-	-	都市計画	-	-	-			繰上償還金	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			繰上償還金	-	-	
(一般財源計)	27,176,995	42.7	25,236,686	99.5	法定外目的	-	-	-			繰上償還金	-	-	
交通安全対策特別交付金	28,485	0.0	28,485	0.1	旧法による	-	-	-			繰上償還金	-	-	
分担金・負担金	282,117	0.4	-	-	合	20,926,914	100.0	170,215			繰上償還金	-	-	
使費用料	378,027	0.6	70,229	0.3	内	9,411	0.0	-			繰上償還金	-	-	
手数料	202,150	0.3	-	-	入湯	-	-	-			繰上償還金	-	-	
国庫支出金	20,984,735	33.0	-	-	事業所	1,213,641	5.8	-			繰上償還金	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画	-	-	-			繰上償還金	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			繰上償還金	-	-	
都道府県支出金	3,573,146	5.6	-	-	法定外目的	-	-	-			繰上償還金	-	-	
財産収入	86,977	0.1	18,259	0.1	旧法による	-	-	-			繰上償還金	-	-	
寄附金	1,637,384	2.6	-	-	合	20,926,914	100.0	170,215			繰上償還金	-	-	
繰入金	2,172,295	3.4	-	-	内	9,411	0.0	-			繰上償還金	-	-	
繰越金	2,843,387	4.5	-	-	入湯	-	-	-			繰上償還金	-	-	
繰上金	1,094,788	1.7	6,390	0.0	事業所	1,213,641	5.8	-			繰上償還金	-	-	
地方債	3,173,400	5.0	-	-	都市計画	-	-	-			繰上償還金	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			繰上償還金	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-			繰上償還金	-	-	
うち臨時財政対策債	1,441,500	2.3	-	-	旧法による	-	-	-			繰上償還金	-	-	
歳入合計	63,633,886	100.0	25,360,049	100.0	合	20,926,914	100.0	170,215			繰上償還金	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			(A)のうち		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	8,413,298	13.7	7,732,635	7,644,883	28.5	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	18,728,887	18,089,378	
うち職員給与	5,047,866	8.2	4,519,250	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	20,407,769	19,723,358	
扶助費	9,945,517	16.2	2,879,882	2,876,569	10.7	議会費	267,879	0.4	-	267,879	標準税収入額等	23,815,259	23,179,256	
公債	2,865,898	4.7	2,795,045	2,795,045	10.4	総務費	22,781,235	37.0	1,404,104	8,390,276	標準財政規模	26,925,304	26,335,129	
内	2,722,042	4.4	2,661,641	2,661,641	9.9	民生費	16,606,351	27.0	187,805	8,327,522	財政力指数	0.92	0.92	
元利償還金	143,856	0.2	133,404	133,404	0.5	衛生費	4,877,978	7.9	342,971	4,547,884	実質収支比率(%)	7.0	9.2	
一時借入金	-	-	-	-	-	労働費	150,947	0.2	-	18,038	公債費負担比率(%)	7.8	8.2	
(義務経費計)	21,224,713	34.5	13,407,562	13,316,497	49.7	農林水産業費	1,107,164	1.8	638,042	686,494	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	7,260,216	11.8	5,533,410	5,533,410	17.2	商工費	1,178,859	1.9	234,566	926,759	健全実質公債費比率(%)	2.2	2.4	
維持補修費	568,333	0.9	514,373	500,298	1.9	土木費	4,043,604	6.6	2,187,573	2,526,134	比率将来負担比率(%)	7.7	13.9	
補助費等	18,236,682	29.7	4,650,507	2,682,019	10.0	消費費	2,189,698	3.6	575,917	1,639,022	積立金高減特定目的	5,267,007	5,014,942	
うち一部事務組合負担金	12,927	0.0	12,927	12,927	0.0	教育費	5,321,588	8.7	983,277	3,604,817	現在高	308,688	308,642	
繰出金	4,123,887	6.7	3,329,288	3,081,210	11.5	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	33,272,558	32,821,200	
積立金	2,854,950	4.6	2,807,888	-	-	公債費	2,865,898	4.7	-	2,795,045	債務負担行為(支出予定額)	85,500	76,900	
投資・出資金・貸付金	568,165	0.9	427,060	-	-	諸支出金	102,384	0.2	102,384	-	物件等購入保証・補償その他	4,670,837	4,425,095	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-	
投資的経費	6,656,639	10.8	3,059,782	3,059,782	90.2%	歳出合計	61,493,585	100.0	6,656,639	33,729,870	収益事業収入	-	-	
うち人件費	196,803	0.3	196,075	196,075	95.3%	内	6,552,319	10.7	340,702	340,702	土地開発基金現在高	98.3	96.5	
普通建設事業費	6,656,639	10.8	3,059,782	3,059,782	90.2%	合	6,552,319	10.7	340,702	340,702	市町村民税	97.8	96.1	
うち補助	1,519,658	2.5	251,477	251,477	95.3%	内	1,430,670	21.8	163,848	163,848	純固定資産税	98.5	96.6	
うち単独	5,017,034	8.2	2,722,106	2,722,106	95.3%	内	977,723	14.9	18,393	18,393				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	20,039	0.3	28,895	28,895				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	35,870,171	58.3	3,239,195	3,239,195				
歳入合計	61,493,585	100.0	33,729,870	33,729,870	54.8%	出のその他	3,239,195	5.3%	3,239,195	3,239,195				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3		
		令和2年国調 平成27年国調	65,491 68,345	人 人	区 分	67,718 人	67,049 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	22	2089	静岡県	伊東市	地方交付税種地	1-2
		増減率	124.10 km ²	528 人	令 3. 1. 1 令 2. 1. 1	67,718 人 68,487 人	67,049 人 67,862 人	第 1 次	789 2.7	810 2.6						
					増減率	-1.1 %	-1.2 %	第 2 次	3,966 13.4	4,312 13.8						
								第 3 次	24,762 83.9	26,207 83.7						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税	10,638,056	29.6	9,524,356	63.3	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	繰上立還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	
地方譲与税	164,686	0.5	164,686	1.1	普通	9,333,782	87.7	-	×	×	×	×	-	800,000	400,000	
利子割交付金	7,027	0.0	7,027	0.0	法定普通税	9,333,782	87.7	-	×	×	×	×	-	-293,590	-434,337	
配当割交付金	29,914	0.1	29,914	0.2	市町村民税	3,386,948	31.8	-	×	×	×	×	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	40,533	0.1	40,533	0.3	内 個人均等割	150,936	1.4	-	×	×	×	×	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	2,821,784	26.5	-	×	×	×	×	-	-	-	
地方消費税交付金	1,490,157	4.1	1,490,157	9.9	法人均等割	263,920	2.5	-	×	×	×	×	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	57,584	0.2	57,584	0.4	賦 法人税割	150,308	1.4	-	×	×	×	×	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,226,944	49.1	-	×	×	×	×	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,205,093	48.9	-	×	×	×	×	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	200,736	1.9	-	×	×	×	×	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	17,509	0.0	17,509	0.1	市町村たばこ税	519,154	4.9	-	×	×	×	×	-	-	-	
法人事業税交付金	26,980	0.1	26,980	0.2	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	
地方特例交付金	48,763	0.1	48,763	0.3	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	34,724	0.1	34,724	0.2	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	8,662	0.0	8,662	0.1	目的税	1,304,274	12.3	-	×	×	×	×	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	5,377	0.0	5,377	0.0	賦 法定目的税	1,304,274	12.3	-	×	×	×	×	-	-	-	
地方交付税	3,778,495	10.5	3,505,900	23.3	内 入湯税	190,574	1.8	-	×	×	×	×	-	-	-	
内 普通交付税	3,505,900	9.7	3,505,900	23.3	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	
特別交付税	272,576	0.8	-	-	都市計画法	1,113,700	10.5	-	×	×	×	×	-	-	-	
賦 震災復興特別交付税	19	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	
(一般財源計)	16,299,704	45.3	14,913,409	99.1	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	○	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	12,363	0.0	12,363	0.1	旧法による税計	10,638,056	100.0	-	○	○	○	○	-	-	-	
分担金・負担金	188,121	0.5	-	-	合	10,638,056	100.0	-	○	○	○	○	-	-	-	
使 用 料	390,939	1.1	65,005	0.4	内 入湯税	190,574	1.8	-	○	○	○	○	-	-	-	
手数料	270,728	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	○	○	○	○	-	-	-	
国庫支出金	12,105,477	33.6	-	-	都市計画法	1,113,700	10.5	-	○	○	○	○	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	-	-	-	
都道府県支出金	1,867,473	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	○	-	-	-	
財産収入	41,046	0.1	35,493	0.2	旧法による税計	10,638,056	100.0	-	○	○	○	○	-	-	-	
寄附金	263,442	0.7	-	-	合	10,638,056	100.0	-	○	○	○	○	-	-	-	
繰 入 金	1,464,295	4.1	-	-	内 入湯税	190,574	1.8	-	○	○	○	○	-	-	-	
繰 越 金	517,257	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	○	○	○	○	-	-	-	
繰 上 金	510,156	1.4	17,334	0.1	都市計画法	1,113,700	10.5	-	○	○	○	○	-	-	-	
諸 地 方	2,065,002	5.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	○	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による税計	10,638,056	100.0	-	○	○	○	○	-	-	-	
うち臨時財政対策債	980,979	2.7	-	-	合	10,638,056	100.0	-	○	○	○	○	-	-	-	
歳 入 合 計	35,996,003	100.0	15,043,604	100.0	内 入湯税	190,574	1.8	-	○	○	○	○	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2											
		令和2年国調 平成27年国調	166,672 167,210	人 人	令3.1.1 合2.1.1	169,274 169,818	160,837 161,515	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	22	2119											
		増減率	163.45	km ²	増減率	-0.3%	-0.4%		第1次	3,359	4,136	静岡県	磐田市	地方交付税種地										
			1,020	人					第2次	4.1	4.9													
									第3次	33,918	35,343													
										41.2	41.8													
										45,035	45,129													
										54.7	53.3													
歳入の状況 (単位: 千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質単年度収支	積立金取崩し額	繰上償還金	繰上償還金		
地方税	27,252,184	29.9	25,762,119	70.1	普通	25,760,566	94.5							91,142,926	66,630,231	24,512,695	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
地方譲与税	683,272	0.7	683,272	1.9	法定普通税	25,760,566	94.5							89,894,025	65,501,065	24,392,960	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
利子割交付金	22,700	0.0	22,700	0.1	市町村民税	11,130,820	40.8							1,248,901	1,129,166	119,735	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
配当割交付金	96,767	0.1	96,767	0.3	内個人均等割	324,652	1.2							187,769	252,389	-64,620	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	131,525	0.1	131,525	0.4	所得割	9,372,440	34.4							1,061,132	876,777	184,355	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	414,392	1.5							184,355	-828,787	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
地方消費税交付金	3,806,269	4.2	3,806,269	10.4	固定資産税	13,117,980	48.1							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	33,424	0.0	33,424	0.1	うち純固定資産税	13,096,365	48.1							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	573,847	2.1							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	937,919	3.4							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	76,724	0.1	76,724	0.2	特別土地保有税	-	-							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
法人事業税交付金	259,982	0.3	259,982	0.7	法定外普通税	-	-							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
地方特例交付金	229,687	0.3	229,687	0.6	法的	1,491,618	5.5							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
内個人住民税減取補填特例交付金	175,635	0.2	175,635	0.5	法定目的	1,491,618	5.5							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	37,955	0.0	37,955	0.1	入湯	1,553	0.0							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	16,097	0.0	16,097	0.0	事業所	-	-							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
地方交付税	6,017,337	6.6	5,399,926	14.7	都市計画	1,490,065	5.5							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
内普通交付税	5,399,926	5.9	5,399,926	14.7	水利地益税等	-	-							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
特別交付税	617,411	0.7	-	-	法定外目的	-	-							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
(一般財源計)	38,609,871	42.4	36,502,395	99.4	合	27,252,184	100.0							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
交通安全対策特別交付金	41,720	0.0	41,720	0.1	内入湯	1,553	0.0							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
分担金・負担金	425,186	0.5	-	-	事業所	-	-							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
使費用	341,601	0.4	111,724	0.3	都市計画	1,490,065	5.5							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
手数料	344,360	0.4	-	-	水利地益税等	-	-							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
国庫支出金	27,293,168	29.9	-	-	法定外目的	-	-							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	27,252,184	100.0							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
都道府県支出金	4,045,351	4.4	-	-	内入湯	1,553	0.0							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
財産収入	303,613	0.3	82,609	0.2	事業所	-	-							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
寄附金	3,642,097	4.0	-	-	都市計画	1,490,065	5.5							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
繰入金	4,463,873	4.9	-	-	水利地益税等	-	-							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
繰越金	689,166	0.8	-	-	法定外目的	-	-							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
繰上収入	2,569,893	2.8	553	0.0	旧法による	-	-							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
地方債	8,373,027	9.2	-	-	合	27,252,184	100.0							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯	1,553	0.0							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所	-	-							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,019,727	2.2	-	-	都市計画	1,490,065	5.5							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
歳入合計	91,142,926	100.0	36,739,001	100.0	水利地益税等	-	-							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
歳入合計	91,142,926	100.0	36,739,001	100.0	法定外目的	-	-							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
歳入合計	91,142,926	100.0	36,739,001	100.0	合	27,252,184	100.0							1,061,132	876,777	-	1,248,901	187,769	1,061,132	184,355	11,657	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	24,957,834	24,597,134											
人件費	10,861,726	12.1	9,989,420	9,880,955	25.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	29,686,614	28,705,320											
うち職員給与	6,616,231	7.4	5,948,887	-	-	議会費	312,567	0.3	-	312,558	標準収入額等	31,747,900	31,506,601											
扶助費	12,531,296	13.9	3,515,857	3,511,050	9.1	総務費	24,424,371	27.2	1,701,810	4,921,670	標準財政規模	39,167,553	38,285,303											
公債費	5,655,699	6.3	5,616,398	5,616,398	14.5	民生費	21,235,956	23.6	496,684	10,574,957	財政力指数	0.85	0.85											
内元利償還金	5,446,019	6.1	5,410,853	5,410,853	14.0	衛生費	5,623,051	6.3	312,409	5,003,588	実質収支比率(%)	2.7	2.3											
利子	209,529	0.2	205,394	205,394	0.5	労働費	1,317,466	1.5	22,970	1														

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-3		
		増減率	km ²	人/km ²	令3.1.1 合2.1.1 増減率	87,687人 88,252人 -0.6%	85,293人 85,857人 -0.7%	区分	平成27年度 平成22年度	22	2151	静岡県 御殿場市	地方交付税種地 1-4		
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引
地方税	16,268,726	32.0	15,739,140	83.0	普通	15,724,519	96.7	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
地方譲与税	286,390	0.6	286,390	1.5	法定普通	15,724,519	96.7	-	○	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
利子割交付金	13,298	0.0	13,298	0.1	市町村民	7,249,288	44.6	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
配当割交付金	56,636	0.1	56,636	0.3	内	175,757	1.1	-	○	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
株式等譲渡所得割交付金	76,841	0.2	76,841	0.4	所	5,460,684	33.6	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	322,565	2.0	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
地方消費税交付金	2,001,909	3.9	2,001,909	10.6	人	1,290,282	7.9	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
ゴルフ場利用税交付金	155,779	0.3	155,779	0.8	均	7,465,886	45.9	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	割	7,455,788	45.8	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
自動車取得税交付金	-	-	-	-	所	269,635	1.7	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
軽油引取税交付金	-	-	-	-	得	739,710	4.5	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
自動車税環境性能割交付金	31,020	0.1	31,020	0.2	割	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
法人事業税交付金	187,996	0.4	187,996	1.0	法	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
地方特例交付金	97,700	0.2	97,700	0.5	人	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
内	75,099	0.1	75,099	0.4	均	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
自動車税減取補填特例交付金	15,346	0.0	15,346	0.1	割	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
軽自動車税減取補填特例交付金	7,255	0.0	7,255	0.0	法	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
地方交付税	54,556	0.1	-	-	人	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
内	-	-	-	-	均	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
普通交付税	-	-	-	-	割	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
特別交付税	54,545	0.1	-	-	法	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
内	11	0.0	-	-	人	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	均	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
(一般財源計)	19,230,851	37.8	18,646,709	98.4	所	14,621	0.1	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
交通安全対策特別交付金	17,232	0.0	17,232	0.1	得	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
分担金・負担金	296,642	0.6	481	0.0	割	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
使費用	379,516	0.7	38,937	0.2	法	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
手数料	56,810	0.1	-	-	人	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
国庫支出金	15,353,461	30.2	-	-	均	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
国有提供交付金	160,470	0.3	160,470	0.8	割	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
都道府県支出金	2,088,130	4.1	-	-	人	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
財産収入	766,845	1.5	76,622	0.4	均	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
寄附金	1,462,272	2.9	-	-	割	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
繰入金	6,227,991	12.2	-	-	法	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
繰越金	2,253,146	4.4	-	-	人	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
繰上り	694,593	1.4	13,169	0.1	均	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
諸地方	1,890,500	3.7	-	-	割	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
うち減取補填債(特例分)	161,000	0.3	-	-	法	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
うち猶予特例債	-	-	-	-	人	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	均	-	-	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
歳入合計	50,878,459	100.0	18,953,620	100.0	割	16,268,726	100.0	-	×	静岡	50,878,459	40,019,523	50,878,459	48,967,271	1,911,188
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	14,891,353	14,217,284		
人件費	5,827,351	11.9	5,150,302	4,750,895	24.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	14,089,914	13,546,158		
うち職員給与	3,687,842	7.5	3,266,775	-	-	会	225,560	0.5	-	224,846	標準収入額等	19,061,211	18,274,945		
扶助費	6,267,288	12.8	1,652,834	1,637,389	8.6	費	17,221,845	35.2	90,226	5,589,880	標準財政規模	19,061,211	18,274,945		
公債費	2,914,922	6.0	2,890,966	2,890,966	15.1	生	10,621,853	21.7	26,017	5,230,397	財政力指数	1.05	1.04		
内	2,719,647	5.6	2,695,691	2,695,691	14.1	衛	3,585,274	7.3	49,646	2,596,040	実質収支比率(%)	9.2	10.9		
元利償還金	195,275	0.4	195,275	195,275	1.0	生	85,225	0.2	-	85,043	公債費負担比率(%)	11.1	12.0		
一時借入金	-	-	-	-	-	費	764,016	1.6	336,811	396,609	健全実質赤字比率(%)	-	-		
内	-	-	-	-	-	農	1,110,999	2.3	86,632	814,799	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
元利償還金	195,275	0.4	195,275	195,275	1.0	林	5,582,799	11.4	3,931,107	2,288,958	比率	9.9	9.9		
一時借入金	-	-	-	-	-	水	1,249,968	2.6	-	1,174,259	率化	44.8	64.1		
(義務的経費計)	15,009,561	30.7	9,694,102	9,279,250	48.5	産	5,564,326	11.4	1,479,517	2,955,151	積立金	2,523,838	2,207,379		
物件費	5,682,210	11.6	3,224,955	2,402,917	12.6	業	40,484	0.1	-	864	現在高	440,419	10,417		
維持補修費	232,090	0.5	145,671	145,671	0.8	商	2,914,922	6.0	-	2,890,966	特定目的	4,485,001	3,205,580		
補助費等	15,413,813	31.5	5,420,983	3,255,891	17.0	工	-	-	-	-	地方債	24,612,078	25,441,225		
うち一部事務組合負担金	2,078,785	4.2	2,078,785	2,078,785	10.9	費	-	-	-	-	債務負担行為	2,623,751	2,229,760		
繰出金	1,625,185	3.3	1,220,864	1,149,954	6.0	消	48,967,271	100.0	5,999,956	24,247,812	保	4,824,898	4,665,387		
繰立金	4,881,890	10.0	3,023,916	-	-	防	-	-	-	-	証	-	-		
投資・出資金・貸付金	82,082	0.2	74,738	-	-	育	-	-	-	-	の	-	-		
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	実質的なもの	-	-		
投資的経費	6,040,440	12.3	1,442,583	-	-	費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
うち人件費	174,935	0.4	134,079	-	-	費	-	-	-	-	土地開発基金	-	-		
内	5,999,956	12.3	1,441,719	16,233,683	84.9%	費	-	-	-	-	率年計	99.0	97.8		
うち補助	2,087,290	4.3	159,177	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	費	-	-	-	-	率年計	98.9	97.5		
うち単独	3,823,545	7.8	1,270,843	歳入一般財源等	-	費	-	-	-	-	率年計	98.9	97.8		
内	40,484	0.1	864	出のその他	-	費	-	-	-	-	率年計	98.9	97.8		
災害復旧事業費	-	-	-	出のその他	-	費	-	-	-	-	率年計	98.9	97.8		
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	-	費	-	-	-	-	率年計	98.9	97.8		
歳入合計	48,967,271	100.0	24,247,812	出のその他	-	費	-	-	-	-	率年計	98.9	97.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		令和2年国調 平成27年国調	87,864 85,789	人 人	令3.1.1 合2.1.1	88,286 88,521	人 人	83,592 83,659	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	22	2160	
		増減率	2.4%	%	増減率	-0.3%	-0.1%	%	第1次	1,924	2,178	静岡県	袋井市	地方交付税種地	1-3
		増減率	108.33	km ²	増減率	-	-	-	第2次	4.4	5.1				
		増減率	811	人	増減率	-	-	-	第3次	18,127	18,069				
		増減率	-	-	増減率	-	-	-		41.5	41.9				
		増減率	-	-	増減率	-	-	-		23,650	22,867				
		増減率	-	-	増減率	-	-	-		54.1	53.0				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	15,214,539	32.3	13,910,833	73.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	47,051,114	36,627,914			
地方譲与税	393,582	0.8	393,582	2.1	普通	13,910,833	91.4	-	旧工特×	歳入歳出総額	45,565,867	35,223,976			
利子割交付金	11,527	0.0	11,527	0.1	法定普通	13,910,833	91.4	-	旧産炭×	歳入歳出差引	1,485,247	1,403,938			
配当割交付金	49,175	0.1	49,175	0.3	市町村民	5,953,312	39.1	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	409,194	237,549			
株式等譲渡所得割交付金	66,937	0.1	66,937	0.4	内	168,777	1.1	-	過疎×	実質収支	1,076,053	1,166,389			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	4,853,356	31.9	-	首都×	単年度収支	-90,336	209,531			
地方消費税交付金	1,896,999	4.0	1,896,999	10.0	法人均等	278,594	1.8	-	近畿×	積立金	4,895	192,258			
ゴルフ場利用税交付金	26,152	0.1	26,152	0.1	法人税割	652,585	4.3	-	中○	繰上償還金	11,624	52,308			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	7,077,057	46.5	-	財政健全化等×	繰上償還金	109,000	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	7,066,498	46.4	-	指数表選定○	積立金取崩し額	-182,817	454,097			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	306,887	2.0	-	財源超過×	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)		
自動車税環境性能割交付金	44,419	0.1	44,419	0.2	市町村たばこ	573,577	3.8	-		一般	441	1,391,355	3,155		
法人事業税交付金	150,314	0.3	150,314	0.8	市町村たばこ	573,577	3.8	-		うち消防職員	-	-	-		
地方特例交付金	136,949	0.3	136,949	0.7	市町村たばこ	573,577	3.8	-		うち技能労務職員	11	33,858	3,078		
内	106,334	0.2	106,334	0.6	市町村たばこ	573,577	3.8	-		教育公務員	55	172,345	3,134		
自動車税減取補填特例交付金	21,974	0.0	21,974	0.1	市町村たばこ	573,577	3.8	-		臨時職員	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	8,641	0.0	8,641	0.0	市町村たばこ	573,577	3.8	-		等合	496	1,563,700	3,153		
地方交付税	2,557,163	5.4	2,039,065	10.8	特別土地保有	-	-	-		ラスパイレス指数			102.3		
内	2,039,065	4.3	2,039,065	10.8	法定外普通	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
特別交付税	518,070	1.1	-	-	法定外普通	-	-	-		議員公務災害×	し尿処理○	1	17.04.01	8,750	
内	33	0.0	-	-	法定外普通	-	-	-		非常勤公務災害×	ごみ処理○	1	17.04.01	7,150	
(一般財源計)	20,547,761	43.7	18,725,952	99.2	内	-	-	-		退職手当×	火葬場○	1	17.04.01	6,550	
交通安全対策特別交付金	18,362	0.0	18,362	0.1	事業所	-	-	-		事務機共同×	常備消防○	1	29.04.01	4,640	
分担金・負担金	728,972	1.5	-	-	事業所	-	-	-		税務事務○	小学校×	1	29.04.01	4,250	
使費用	176,937	0.4	52,170	0.3	事業所	-	-	-		老人福祉×	中学校×	18	29.04.01	3,920	
手数料	49,504	0.1	-	-	事業所	-	-	-		伝染病×	その他○				
国庫支出金	15,374,624	32.7	-	-	法定外目的	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-							
都道府県支出金	2,609,390	5.5	-	-	合	15,214,539	100.0								
財産収入	130,768	0.3	15,758	0.1											
寄附金	822,999	1.7	-	-											
繰入金	796,751	1.7	-	-											
繰越金	1,403,938	3.0	-	-											
繰上収入	289,708	0.6	72,450	0.4											
地方債	4,101,400	8.7	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,010,000	2.1	-	-											
歳入合計	47,051,114	100.0	18,884,692	100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額	13,538,713	12,964,701		
人件費	4,889,211	10.7	4,497,433	4,120,200	20.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	15,329,046	14,582,537		
うち職員給料	2,658,245	5.8	2,317,628	-	-	議会費	223,023	0.5	-	222,567	標準収入額等	17,216,678	16,582,823		
扶助費	7,053,096	15.5	1,842,679	1,838,407	9.2	総務費	13,080,329	28.7	690,972	3,132,024	標準財政規模	20,269,913	19,359,100		
公債費	3,013,209	6.6	2,989,595	2,967,775	14.9	民生費	10,763,089	23.6	245,056	4,595,375	財政力指数	0.89	0.89		
内	2,900,413	6.4	2,876,813	2,854,993	14.4	衛生費	4,572,940	10.0	148,165	4,019,989	実質収支比率(%)	5.3	6.0		
元利償還金	112,796	0.2	112,782	112,782	0.6	労働費	71,642	0.2	-	69,903	公債費負担比率(%)	12.1	12.8		
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	680,719	1.5	73,296	380,450	健全実質赤字比率(%)	-	-		
内	14,955,516	32.8	9,329,707	8,926,382	44.9	商工費	1,179,956	2.6	5,588	751,936	健全実質公債費比率(%)	6.7	7.7		
(義務的経費計)	6,017,053	13.2	4,694,725	4,590,444	18.0	土木費	4,154,677	9.1	2,362,069	2,269,906	率化将来負担比率(%)	49.8	56.2		
物件維持補修費	245,250	0.5	242,139	176,326	0.9	消防費	1,494,348	3.3	37,268	1,340,504	積立金高減	2,251,224	2,355,329		
補助費等	15,806,708	34.7	6,020,723	3,788,696	19.0	教育費	6,302,479	13.8	2,268,167	3,457,317	現在高特定目的	625,400	624,103		
うち一部事務組合負担金	2,491,941	5.5	2,491,887	2,390,518	12.0	災害復旧費	29,456	0.1	-	29,456	地方債現在高	3,275,647	3,644,954		
繰出金	2,196,621	4.8	1,792,900	1,735,698	8.7	公債費	3,013,209	6.6	-	2,989,595	債務負担行額(支出予定額)	30,567,375	29,366,388		
積立金	231,231	0.5	136,649	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-		
投資・貸付金	253,451	0.6	151,101	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率年計	98.6	96.2	99.0	96.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	45,565,867	100.0	5,830,581	23,259,022	純固定資産税	98.5	95.3	98.7	95.7
投資的経費	5,860,037	12.9	891,078	-	-										
うち人件費	188,864	0.4	179,474	-	-										
内	5,830,581	12.8	861,622	861,622	91.6%	経常経費充当一般財源等計	18,217,546	千円	繰合計	3,442,672	国民健康保険	125,343	-		
うち補助	2,390,686	5.2	56,642	56,642	91.6%	経常収支比率	91.6%	(96.5%)	営病院	1,049,029	加入世帯数(世帯)	10,709	-		
うち単独	3,316,989	7.3	790,974	790,974	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	24,744,269	千円	事業上水道	45,921	被保険者数(人)	17,181	-		
内	29,456	0.1	29,456	29,456	歳入一般財源等	歳入一般財源等	24,744,269	千円	等工業用水道	-	被保険者数(人)	104	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	24,744,269	千円	国民健康保険	557,117	1人当り	295	-		
歳入合計	45,565,867	100.0	23,259,022	23,259,022	出のその他	1,639,504	3.6		状況						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3
		令和2年国調 平成27年国調	20,183 22,916	人 人	区 分	20,898 人	20,664 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	22	2194		
		増減率	-11.9 %	%	令 3. 1. 1	21,230 人	21,015 人	第 1 次	568	566	静岡県	下田市	地方交付税種地	
		増減率	104.38 km ²	193 人	合 2. 1. 1	-1.6 %	-1.7 %	第 2 次	5.5	4.8				
		増減率			増 減 率			第 3 次	1,349	1,519				
									13.1	13.0				
									8,395	9,630				
									81.4	82.2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	2,811,302	18.2	2,648,375	42.7	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	15,464,272	12,125,091		
地方譲与税	73,554	0.5	73,554	1.2	普通	2,600,458	92.5	-	×	歳出総額	14,634,472	11,495,046		
利子割交付金	2,105	0.0	2,105	0.0	法定普通税	2,600,458	92.5	-	×	歳入歳出差引	829,800	630,045		
配当割交付金	8,953	0.1	8,953	0.1	市町村民税	1,010,574	35.9	-	×	翌年度に繰越すべき財源	9,174	10,873		
株式等譲渡所得割交付金	12,097	0.1	12,097	0.2	内 個人均等割	39,950	1.4	-	×	実質収支	820,626	619,172		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	840,744	29.9	-	×	単年度収支	201,454	-59,389		
地方消費税交付金	525,882	3.4	525,882	8.5	法人均等割	82,162	2.9	-	×	積立金取崩し額	405,007	338,009		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦 固定資産税	1,335,755	47.5	-	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,328,778	47.3	-	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	77,177	2.7	-	×	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	176,952	6.3	-	×	繰上償還金	-	-		
自動車税環境性能割交付金	7,061	0.0	7,061	0.1	鉱産税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
法人事業税交付金	7,901	0.1	7,901	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
地方特例交付金	12,849	0.1	12,849	0.2	法定外普通税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
内 個人住民税減取補填特例交付金	7,522	0.0	7,522	0.1	目的税	210,844	7.5	-	×	繰上償還金	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	3,494	0.0	3,494	0.1	賦 入湯税	47,917	1.7	-	×	繰上償還金	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,833	0.0	1,833	0.0	事業所税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
地方交付税	3,230,991	20.9	2,865,047	46.1	都市計画税	162,927	5.8	-	×	繰上償還金	-	-		
内 普通交付税	2,865,047	18.5	2,865,047	46.1	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
特別交付税	365,944	2.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
賦 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	2,811,302	100.0	-	×	繰上償還金	-	-		
(一般財源計)	6,692,695	43.3	6,163,824	99.3	内 入湯税	47,917	1.7	-	×	繰上償還金	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,677	0.0	2,677	0.0	事業所税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
分担金・負担金	55,391	0.4	87	0.0	都市計画税	162,927	5.8	-	×	繰上償還金	-	-		
使 用 料	62,082	0.4	26,458	0.4	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
手数料	71,283	0.5	61	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
国庫支出金	4,214,692	27.3	-	-	旧法による税計	2,811,302	100.0	-	×	繰上償還金	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	合	2,811,302	100.0	-	×	繰上償還金	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税	47,917	1.7	-	×	繰上償還金	-	-		
都道府県支出金	901,994	5.8	-	-	事業所税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
財産収入	17,128	0.1	12,626	0.2	都市計画税	162,927	5.8	-	×	繰上償還金	-	-		
寄附金	210,636	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
繰入金	587,274	3.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
繰越金	630,045	4.1	-	-	旧法による税計	2,811,302	100.0	-	×	繰上償還金	-	-		
繰上金	236,575	1.5	2,806	0.0	合	2,811,302	100.0	-	×	繰上償還金	-	-		
諸地方	1,781,800	11.5	-	-	内 入湯税	47,917	1.7	-	×	繰上償還金	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税	162,927	5.8	-	×	繰上償還金	-	-		
うち臨時財政対策債	291,500	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
歳入合計	15,464,272	100.0	6,208,539	100.0	法定外目的税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
歳入合計	15,464,272	100.0	6,208,539	100.0	合	2,811,302	100.0	-	×	繰上償還金	-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	1,989,847	13.6	1,843,668	1,509,528	23.2	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,603,135	2,479,020	
うち職員給料	1,229,827	8.4	1,139,697	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	5,470,977	5,212,211	
扶助費	1,780,754	12.2	519,542	514,759	7.9	議会費	104,861	0.7	-	104,861	標準税収入額等	3,286,877	3,156,953	
公債費	739,145	5.1	720,888	720,888	11.1	総務費	3,885,072	26.5	16,848	1,487,874	標準財政規模	6,443,552	6,188,361	
内 元利償還金	697,463	4.8	679,206	679,206	10.4	民生費	3,450,728	23.6	15,248	1,862,923	財政力指数	0.49	0.50	
賦 一時借入金利息	41,682	0.3	41,682	41,682	0.6	衛生費	1,010,324	6.9	105,901	839,908	実質収支比率(%)	12.7	10.0	
(義務的経費計)	4,509,746	30.8	3,084,098	2,745,175	42.2	労働費	227	0.0	-	227	公債費負担比率(%)	8.6	8.6	
物件費	1,650,079	11.3	1,159,364	892,870	13.7	農林水産業費	193,872	1.3	15,449	158,565	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	109,534	0.7	98,371	80,979	1.2	商工費	802,041	5.5	188,829	223,235	断全実質公債費比率(%)	6.4	7.0	
補助費等	4,133,222	28.2	1,456,707	1,044,574	16.1	土木費	1,172,545	8.0	279,277	896,581	率化将来負担比率(%)	57.5	66.1	
うち一部事務組合負担金	527,478	3.6	527,434	501,205	7.7	消防費	1,269,943	8.7	700,147	525,884	積立金高減特定目的	754,014	749,007	
繰出金	1,043,218	7.1	860,777	812,390	12.5	教育費	1,922,475	13.1	1,055,975	660,086	現在高	379,828	324,462	
積立金	650,259	4.4	499,438	-	-	災害復旧費	83,210	0.6	-	29,118	地方債現在高	1,303,790	1,258,619	
投資・出資金・貸付金	77,530	0.5	77,530	-	-	公債費	739,174	5.1	-	720,917	債務負担行為額(支出予定額)	10,306,974	9,222,637	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	43,100	-	
投資的経費	2,460,884	16.8	273,894	273,894	4.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率年計	1,926,034	1,493,489	
うち人件費	17,791	0.1	17,791	17,791	0.3	歳出合計	14,634,472	100.0	2,377,674	7,510,179	(%)	97.8	95.0	
内 普通建設事業費	2,377,674	16.2	244,776	244,776	3.4	経常経費充当一般財源等計	5,575,988	38.0	-	-	率年計	98.8	95.8	
賦 うち補助	1,382,727	9.4	29,666	29,666	0.2	経常収支比率	85.8 % (89.8 %)				率年計	98.9	95.8	
うち単独	941,478	6.4	180,929	180,929	1.2	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-				率年計	96.9	93.9	
災害復旧事業費	83,210	0.6	29,118	29,118	0.2	歳入一般財源等	8,339,979	54.0	-	-	率年計	97.5	94.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	830,215	5.7	-	-	率年計	97.5	93.9	
歳入合計	14,634,472	100.0	7,510,179	7,510,179	51.3	合	1,827,058	12.5	83,566	83,566	率年計	97.5	93.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		増減率	km ²	人	令3.1.1 合2.1.1	51,085人 51,552人	50,327人 50,799人	区分	平成27年国調	平成22年国調	22	2208	静岡県 裾野市	地方交付税種地	1-3
		増減率		人	増減率	-0.9%	-0.9%	第1次	570	542					
								第2次	2.2	2.0					
								第3次	10,556	10,456					
									40.2	38.2					
									15,128	16,369					
									57.6	59.8					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	10,299,664	36.4	9,880,886	83.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	28,270,174	21,551,679			
地方譲与税	190,722	0.7	190,722	1.6	普通	9,880,886	95.9	-	低開発×	歳入歳出差引	737,805	603,302			
利子割交付金	7,746	0.0	7,746	0.1	法定普通	9,880,886	95.9	-	旧産炭×	歳入歳出差引	123,601	247,734			
配当割交付金	32,951	0.1	32,951	0.3	市町村民	4,248,293	41.2	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	614,204	355,568			
株式等譲渡所得割交付金	44,587	0.2	44,587	0.4	内	103,146	1.0	-	過疎×	実質年度収支	258,636	-195,828			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	3,121,155	30.3	-	首都×	積立金取崩し額	87	631			
地方消費税交付金	1,237,499	4.4	1,237,499	10.4	法	153,813	1.5	-	近畿×	実質単年度収支	-289,653	-950,060			
ゴルフ場利用税交付金	55,950	0.2	55,950	0.5	区	870,179	8.4	-	中○	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	5,136,872	49.9	-	財政健全化等×	一	296	945,720	3,195		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	所	5,120,256	49.7	-	指数表選定○	般	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	155,213	1.5	-	財源超過×	職	13	48,750	3,750		
自動車税環境性能割交付金	20,149	0.1	20,149	0.2	市	340,508	3.3	-	-	員	32	97,085	3,034		
法人事業税交付金	148,153	0.5	148,153	1.2	町	-	-	-	-	等	-	-	-		
地方特例交付金	68,113	0.2	68,113	0.6	村	-	-	-	-	合	328	1,042,805	3,179		
内	53,886	0.2	53,886	0.5	た	-	-	-	-	ラ	-	-	99.7		
自動車税減収補填特例交付金	9,968	0.0	9,968	0.1	ば	-	-	-	-	ス	-	-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金	4,259	0.0	4,259	0.0	こ	-	-	-	-	バ	-	-	-		
地方交付税	191,883	0.7	84,443	0.7	税	-	-	-	-	イ	-	-	-		
内	84,443	0.3	84,443	0.7	目	-	-	-	-	レ	-	-	-		
普通交付税	84,443	0.3	84,443	0.7	的	-	-	-	-	ス	-	-	-		
特別交付税	107,440	0.4	-	-	税	418,778	4.1	-	-	指	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目	418,778	4.1	-	-	数	-	-	-		
(一般財源計)	12,297,417	43.5	11,771,199	99.1	法	-	-	-	-	定	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	9,945	0.0	9,945	0.1	定	-	-	-	-	数	-	-	-		
分担金・負担金	74,406	0.3	117	0.0	外	-	-	-	-	適	-	-	-		
使費用	105,040	0.4	31,566	0.3	普	-	-	-	-	年	-	-	-		
手数料	68,023	0.2	102	0.0	通	-	-	-	-	月	-	-	-		
国庫支出金	9,362,929	33.1	-	-	税	-	-	-	-	額	-	-	-		
国有提供交付金	54,230	0.2	54,230	0.5	目	-	-	-	-	一	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	的	-	-	-	-	人	-	-	-		
都道府県支出金	1,101,891	3.9	-	-	目	-	-	-	-	当	-	-	-		
財産収入	227,004	0.8	1,781	0.0	税	-	-	-	-	たり	-	-	-		
寄附金	139,794	0.5	-	-	目	-	-	-	-	平	-	-	-		
繰入金	1,116,984	4.0	-	-	的	-	-	-	-	均	-	-	-		
繰越金	423,302	1.5	-	-	税	-	-	-	-	給	-	-	-		
繰上金	972,109	3.4	3,896	0.0	目	-	-	-	-	料	-	-	-		
諸地方	2,317,100	8.2	-	-	的	-	-	-	-	月	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税	-	-	-	-	額	-	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	目	-	-	-	-	(-	-	-		
うち臨時財政対策債	177,100	0.6	-	-	的	-	-	-	-	百	-	-	-		
歳入合計	28,270,174	100.0	11,872,836	100.0	税	10,299,664	100.0	-	-	円	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	9,166,693	9,334,948		
人件費	3,510,293	12.7	3,283,590	3,112,642	25.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	9,255,865	8,918,710		
うち職員給料	2,200,801	8.0	2,013,821	-	-	費	176,276	0.6	-	176,276	標準収入額等	11,750,988	12,041,843		
扶助費	3,483,265	12.7	978,255	976,242	8.1	会	7,428,289	27.0	286,407	1,713,772	標準財政規模	12,012,560	12,041,843		
公債費	2,244,610	8.2	2,244,610	2,244,610	18.6	費	6,245,183	22.7	30,412	3,343,767	財政力指数	1.01	1.04		
内	2,097,217	7.6	2,097,217	2,097,217	17.4	生	1,924,090	7.0	152,173	1,287,057	実質収支比率(%)	5.1	3.0		
元利償還金	147,393	0.5	147,393	147,393	1.2	費	358,925	1.3	-	358,925	公債費負担比率(%)	15.6	15.3		
一時借入金	-	-	-	-	-	費	348,745	1.3	210,522	253,021	健全実質赤字比率(%)	-	-		
内	9,238,168	33.6	6,506,455	6,333,494	52.6	費	631,735	2.3	16,321	254,944	健全実質公債費比率(%)	-	-		
義務的経費計	3,517,350	12.8	2,588,882	2,305,090	19.1	費	3,609,925	13.1	2,672,434	1,417,922	比率将来負担比率(%)	9.9	9.1		
物件	202,399	0.7	200,497	199,633	1.7	費	840,408	3.1	49,445	796,826	積立金高減特定目的	3,688,215	4,056,504		
維持補修費	7,796,253	28.3	1,806,723	1,443,967	12.0	費	3,658,568	13.3	1,251,491	1,846,537	現在高減特定目的	238,156	237,954		
補助費等	1,320,622	4.8	859,326	852,019	7.1	費	65,615	0.2	-	-	地方債現在高	2,049,175	2,499,728		
うち一部事務組合負担金	1,368,794	5.0	1,100,806	1,088,495	9.0	費	2,244,610	8.2	-	2,244,610	物件等購入	110,000	1,062,900		
繰出金	96,368	0.4	4,173	-	-	費	-	-	-	-	保証・補償	2,000,000	-		
投資・出資金・貸付金	578,217	2.1	566,552	-	-	費	-	-	-	-	その他	2,626,202	3,056,513		
前年度繰上充用金	4,734,820	17.2	919,569	919,569	94.4%	費	1,985,584	7.4	249,903	232,244	債権負担行額(支出予定額)	-	-		
投資的経費	111,715	0.4	111,715	11,370,679	95.8%	費	593,799	2.2	6,353	9,953	率年計	99.2	97.5		
うち人件費	4,669,205	17.0	919,569	919,569	94.4%	費	21,348	0.1	1,643	1,643	市町村民税	99.1	97.0		
内	3,009,572	10.9	87,569	87,569	94.4%	費	1,643	0.0	304,102	304,102	純固定資産税	99.2	97.8		
うち補助	1,651,117	6.0	823,936	823,936	94.4%	費	1,064,692	4.1	-	-	純固定資産税	99.3	97.9		
うち単独	65,615	0.2	-	-	-	費	-	-	-	-	純固定資産税	99.3	97.9		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	純固定資産税	99.3	97.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	純固定資産税	99.3	97.9		
歳入合計	27,532,369	100.0	13,693,657	14,431,462	100.0	費	27,532,369	100.0	4,669,205	13,693,657	純固定資産税	99.2	97.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
		令和2年国調 平成27年国調	57,885 59,789	人 人	区 分	59,057 人	55,609 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	22	2216	静岡県	湖西市	地方交付税種地	1-4
		増減率	86.56 km ²	669 人	令 3. 1. 1	59,057 人	55,609 人	第1次	1,554	1,575						
		増減率			令 2. 1. 1	59,656 人	56,212 人	第2次	5.1	5.1						
		増減率			増減率	-1.0 %	-1.1 %	第3次	14,661	14,966						
									48.3	48.8						
									14,155	14,131						
									46.6	46.1						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	11,629,485	38.9	11,216,652	84.4	普通	11,216,652	96.5	旧新産	×	46.1	29,865,485	23,518,147				
地方譲与税	225,071	0.8	225,071	1.7	法定普通税	11,216,652	96.5	旧工特	×	5.1	27,702,074	21,722,107				
利子割交付金	8,424	0.0	8,424	0.1	市町村民税	4,385,530	37.7	低開発	×	5.1	2,163,411	1,796,040				
配当割交付金	35,915	0.1	35,915	0.3	内 個人均等割	116,985	1.0	旧産炭	×	5.1	204,579	216,535				
株式等譲渡所得割交付金	48,818	0.2	48,818	0.4	所 所得割	3,486,046	30.0	山振	×	5.1	1,958,832	1,579,505				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 法人均等割	154,390	1.3	近識	×	5.1	379,327	214,922				
地方消費税交付金	1,420,791	4.8	1,420,791	10.7	法 固定資産税	6,296,318	54.1	中	○	5.1	67	211				
ゴルフ場利用税交付金	18,229	0.1	18,229	0.1	うち純固定資産税	6,292,132	54.1	財政健全化等	×	5.1	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	198,529	1.7	指数表選定	○	5.1	360,174	525,708				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	336,275	2.9	財源超過	○	5.1	19,220	-310,575				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	議員公務災害	○	5.1	-	-				
自動車税環境性能割交付金	25,094	0.1	25,094	0.2	特別土地保有税	-	-	非常勤公務災害	○	5.1	-	-				
法人事業税交付金	155,324	0.5	155,324	1.2	法定外普通税	-	-	退職手当	○	5.1	-	-				
地方特例交付金	75,859	0.3	75,859	0.6	法的	412,833	3.5	事務機共同	×	5.1	-	-				
内 個人住民税減取補填特例交付金	57,878	0.2	57,878	0.4	法定目的	412,833	3.5	老人福祉	×	5.1	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	12,414	0.0	12,414	0.1	内 入湯	-	-	伝染病	×	5.1	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金	5,567	0.0	5,567	0.0	事業所	-	-	その他	○	5.1	-	-				
地方交付税	85,969	0.3	-	-	都市計画	412,833	3.5	一部事務組合加入の状況	○	5.1	-	-				
内 普通交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	特別職等	○	5.1	-	-				
特別交付税	85,969	0.3	-	-	法定外目的	-	-	定 数	○	5.1	-	-				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	適用開始年月日	○	5.1	-	-				
(一般財源計)	13,728,979	46.0	13,230,177	99.5	合	11,629,485	100.0	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	○	5.1	-	-				
交通安全対策特別交付金	10,727	0.0	10,727	0.1	内 入湯	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	○	5.1	-	-				
分担金・負担金	27,476	0.1	-	-	事業所	-	-	市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
使 用 料	267,185	0.9	20,082	0.2	都市計画	412,833	3.5	副 市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
手数料	131,947	0.4	4,460	0.0	水利地益税等	-	-	教 育 長	○	5.1	-	-				
国庫支出金	9,284,377	31.1	-	-	法定外目的	-	-	議 会 議 長	○	5.1	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	議 会 副 議 長	○	5.1	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	11,629,485	100.0	議 会 議 員	○	5.1	-	-				
都道府県支出金	1,418,929	4.8	-	-	内 入湯	-	-	そ の 他	○	5.1	-	-				
財産収入	343,181	1.1	24,701	0.2	事業所	-	-	市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
寄附金	269,754	0.9	-	-	都市計画	412,833	3.5	副 市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
繰入金	573,355	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	教 育 長	○	5.1	-	-				
繰越金	1,006,040	3.4	-	-	法定外目的	-	-	議 会 議 長	○	5.1	-	-				
繰上り	855,035	2.9	5,143	0.0	旧法による	-	-	議 会 副 議 長	○	5.1	-	-				
地方債	1,948,500	6.5	-	-	合	11,629,485	100.0	議 会 議 員	○	5.1	-	-				
うち減取補填債(特例分)	720,700	2.4	-	-	内 入湯	-	-	そ の 他	○	5.1	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所	-	-	市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	都市計画	412,833	3.5	副 市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
歳入合計	29,865,485	100.0	13,295,290	100.0	水利地益税等	-	-	教 育 長	○	5.1	-	-				
					法定外目的	-	-	議 会 議 長	○	5.1	-	-				
					旧法による	-	-	議 会 副 議 長	○	5.1	-	-				
					合	11,629,485	100.0	議 会 議 員	○	5.1	-	-				
					内 入湯	-	-	そ の 他	○	5.1	-	-				
					事業所	-	-	市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
					都市計画	412,833	3.5	副 市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
					水利地益税等	-	-	教 育 長	○	5.1	-	-				
					法定外目的	-	-	議 会 議 長	○	5.1	-	-				
					旧法による	-	-	議 会 副 議 長	○	5.1	-	-				
					合	11,629,485	100.0	議 会 議 員	○	5.1	-	-				
					内 入湯	-	-	そ の 他	○	5.1	-	-				
					事業所	-	-	市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
					都市計画	412,833	3.5	副 市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
					水利地益税等	-	-	教 育 長	○	5.1	-	-				
					法定外目的	-	-	議 会 議 長	○	5.1	-	-				
					旧法による	-	-	議 会 副 議 長	○	5.1	-	-				
					合	11,629,485	100.0	議 会 議 員	○	5.1	-	-				
					内 入湯	-	-	そ の 他	○	5.1	-	-				
					事業所	-	-	市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
					都市計画	412,833	3.5	副 市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
					水利地益税等	-	-	教 育 長	○	5.1	-	-				
					法定外目的	-	-	議 会 議 長	○	5.1	-	-				
					旧法による	-	-	議 会 副 議 長	○	5.1	-	-				
					合	11,629,485	100.0	議 会 議 員	○	5.1	-	-				
					内 入湯	-	-	そ の 他	○	5.1	-	-				
					事業所	-	-	市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
					都市計画	412,833	3.5	副 市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
					水利地益税等	-	-	教 育 長	○	5.1	-	-				
					法定外目的	-	-	議 会 議 長	○	5.1	-	-				
					旧法による	-	-	議 会 副 議 長	○	5.1	-	-				
					合	11,629,485	100.0	議 会 議 員	○	5.1	-	-				
					内 入湯	-	-	そ の 他	○	5.1	-	-				
					事業所	-	-	市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
					都市計画	412,833	3.5	副 市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
					水利地益税等	-	-	教 育 長	○	5.1	-	-				
					法定外目的	-	-	議 会 議 長	○	5.1	-	-				
					旧法による	-	-	議 会 副 議 長	○	5.1	-	-				
					合	11,629,485	100.0	議 会 議 員	○	5.1	-	-				
					内 入湯	-	-	そ の 他	○	5.1	-	-				
					事業所	-	-	市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
					都市計画	412,833	3.5	副 市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
					水利地益税等	-	-	教 育 長	○	5.1	-	-				
					法定外目的	-	-	議 会 議 長	○	5.1	-	-				
					旧法による	-	-	議 会 副 議 長	○	5.1	-	-				
					合	11,629,485	100.0	議 会 議 員	○	5.1	-	-				
					内 入湯	-	-	そ の 他	○	5.1	-	-				
					事業所	-	-	市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
					都市計画	412,833	3.5	副 市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
					水利地益税等	-	-	教 育 長	○	5.1	-	-				
					法定外目的	-	-	議 会 議 長	○	5.1	-	-				
					旧法による	-	-	議 会 副 議 長	○	5.1	-	-				
					合	11,629,485	100.0	議 会 議 員	○	5.1	-	-				
					内 入湯	-	-	そ の 他	○	5.1	-	-				
					事業所	-	-	市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
					都市計画	412,833	3.5	副 市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
					水利地益税等	-	-	教 育 長	○	5.1	-	-				
					法定外目的	-	-	議 会 議 長	○	5.1	-	-				
					旧法による	-	-	議 会 副 議 長	○	5.1	-	-				
					合	11,629,485	100.0	議 会 議 員	○	5.1	-	-				
					内 入湯	-	-	そ の 他	○	5.1	-	-				
					事業所	-	-	市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
					都市計画	412,833	3.5	副 市 区 町 村 長	○	5.1	-	-				
					水利地益税等	-	-	教 育 長	○	5.1	-	-				
					法定外目的</											

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	28,190 31,317 人 人 -10.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 22 静岡県		団 体 名 2224 伊豆市		市 町 村 類 型		I-3																							
		面 積 密 度	363.97 77 km ² 人	令3.1.1 令2.1.1 増減率	3.1.1 2.1.1 増減率	29,784 30,360 人 人 -1.9%	29,497 30,069 人 人 -1.9%	区分	平成27年国調	平成22年国調																														
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	1,197 7.7	1,129 6.7																														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指定団体等 の 指 定 状 況	第2次 3,539 22.8	3,928 23.2	区 分		令 和 2 年 度 (千 円)		令 和 元 年 度 (千 円)																									
地 方 税	4,205,062	18.0	4,205,062	42.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第3次 10,786 69.5	11,848 70.1																														
地 方 譲 与 税	218,215	0.9	218,215	2.2	普 通 税	4,131,888	98.3	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	23,402,538	19,391,676	歳 出 総 額	21,812,319	18,344,012	歳 入 歳 出 差 引	1,590,219	1,047,664	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	261,791	313,552	実 質 収 支	1,328,428	734,112	単 年 度 収 支	594,316	-12,012	積 立 金	402,703	273,978	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	932,001	1,157,270	実 質 単 年 度 収 支	65,018	-895,304	
利 子 割 交 付 金	3,163	0.0	3,163	0.0	法 定 普 通 税	4,131,888	98.3	-	一 般 職 員	322	980,812	3,046	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	-	-	一 般 職 員	-	-	一 般 職 員	-	-	一 般 職 員	-	-	一 般 職 員	-	-	一 般 職 員	-	-	一 般 職 員	-	-	一 般 職 員	-	-
配 当 割 交 付 金	13,482	0.1	13,482	0.1	市 町 村 民 税	1,463,596	34.8	-	職 員 臨 時 等 合 計	13	28,964	2,228	職 員 臨 時 等 合 計	-	-	-	職 員 臨 時 等 合 計	-	-	職 員 臨 時 等 合 計	-	-	職 員 臨 時 等 合 計	-	-	職 員 臨 時 等 合 計	-	-	職 員 臨 時 等 合 計	-	-	職 員 臨 時 等 合 計	-	-	職 員 臨 時 等 合 計	-	-			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,318	0.1	18,318	0.2	内 訳	62,790	1.5	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	322	980,812	3,046	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	1,245,349	29.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1	28.04.01	7,700	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-			
地 方 消 費 税 交 付 金	689,371	2.9	689,371	6.9	内 訳	89,885	2.1	-	特 別 職 等	1	28.04.01	6,500	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	116,789	0.5	116,789	1.2	内 訳	2,340,967	55.7	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	2,320,998	55.2	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	111,209	2.6	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	216,116	5.1	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	20,856	0.1	20,856	0.2	内 訳	-	-	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
法 人 事 業 税 交 付 金	10,992	0.0	10,992	0.1	内 訳	-	-	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
地 方 特 例 交 付 金	27,591	0.1	27,591	0.3	内 訳	-	-	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
内 訳	14,566	0.1	14,566	0.1	内 訳	-	-	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	10,317	0.0	10,317	0.1	内 訳	-	-	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,708	0.0	2,708	0.0	内 訳	-	-	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
地 方 交 付 税	5,206,718	22.2	4,524,249	45.5	内 訳	-	-	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
内 訳	4,524,249	19.3	4,524,249	45.5	内 訳	-	-	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
普 通 交 付 税	682,469	2.9	-	-	内 訳	-	-	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 訳	-	-	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
内 訳	-	-	-	-	内 訳	-	-	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
(一 般 財 源 計)	10,530,557	45.0	9,848,088	99.1	内 訳	-	-	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,475	0.0	6,475	0.1	内 訳	-	-	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	125,492	0.5	2	0.0	内 訳	-	-	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
使 用 料	106,901	0.5	10,968	0.1	内 訳	-	-	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
手 数 料	78,041	0.3	5,638	0.1	内 訳	-	-	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
国 庫 支 出 金	5,683,178	24.3	-	-	内 訳	-	-	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	-	-	-	特 別 職 等	1	28.04.01	5,700	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 職 等	-	-	特 別 																	

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O																																	
		令和2年度 平成27年度	31,103 32,578	人 人	令3.1.1 合2.1.1	31,714 32,305	30,655 31,210	人 人	区分	平成27年度 平成22年度	1,564 8.9	1,928 10.4	22	2232	1-0																																
		増減率	65.56 474	km ² 人	増減率	-1.8%	-1.8%		第1次	1,564 8.9	1,928 10.4	静岡県	御前崎市	1-1																																	
歳入の状況 (単位:千円・%)									第2次	6,980 39.5	7,295 39.4																																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第3次	9,127 51.6	9,294 50.2	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																																	
地方税	7,358,535	33.3	7,358,535	85.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		22,093,469	19,069,305																																		
地方譲与税	231,665	1.0	231,665	2.7	普通	7,358,535	100.0	-	旧工特×	歳入歳出総額	21,661,523	18,531,647																																			
利子割交付金	4,259	0.0	4,259	0.0	法定普通	7,358,535	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	431,946	537,658																																			
配当割交付金	18,147	0.1	18,147	0.2	市町村民	2,127,972	28.9	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	184,435	250,360																																			
株式等譲渡所得割交付金	24,637	0.1	24,637	0.3	内	64,267	0.9	-	過疎×	実質収支	247,511	287,298																																			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,695,197	23.0	-	首都×	単年度収支	-39,787	-175,556																																			
地方消費税交付金	730,029	3.3	730,029	8.4	法人均割	105,766	1.4	-	近畿×	積立金	14,531	18,576																																			
ゴルフ場利用税交付金	12,724	0.1	12,724	0.1	法人均割	262,742	3.6	-	中○	繰上償還金	-	-																																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	4,900,559	66.6	-	財政健全化等×	繰上償還額	500,000	1,214,296																																			
自動車取得税交付金	653	0.0	653	0.0	うち純固定資産	4,889,992	66.5	-	指数表選定×	実質単年度収支	-525,256	-1,371,276																																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	125,866	1.7	-	財源超過×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																																		
自動車税環境性能割交付金	20,678	0.1	20,678	0.2	市町村たばこ	204,138	2.8	-	一般	うち消防職員	321	905,541	2,821																																		
法人事業税交付金	49,895	0.2	49,895	0.6	内	-	-	-	職	うち技能労務員	74	181,226	2,449																																		
地方特例交付金	41,126	0.2	41,126	0.5	固定資産	-	-	-	員	うち教育公務員	6	17,496	2,916																																		
内	27,646	0.1	27,646	0.3	うち純固定資産	-	-	-	等	臨時職員	47	130,990	2,787																																		
自動車税減取補填特例交付金	10,179	0.0	10,179	0.1	軽自動車	-	-	-	等	等合	368	1,036,531	2,817																																		
軽自動車税減取補填特例交付金	3,301	0.0	3,301	0.0	特別土地保有	-	-	-	ラ	ス	バ	イ	レ	ス	指	数	97.4																														
地方交付税	238,739	1.1	137,556	1.6	法定外普通	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況																												
内	137,556	0.6	137,556	1.6	目的	-	-	-	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																									
特別交付税	101,138	0.5	-	-	法定外目的	-	-	-	議	員	公	務	災	害	×	し	尿	処	理	○	市	区	町	村	長	1	26.07.01	8,600																			
内	45	0.0	-	-	入湯	-	-	-	非	常	勤	公	務	災	害	×	ご	み	処	理	○	副	市	区	町	村	長	1	26.07.01	6,800																	
(一般財源計)	8,731,087	39.5	8,629,904	99.6	事業所	-	-	-	退	職	手	当	○	火	葬	場	○	教	育	長	1	30.04.01	6,100																								
交通安全対策特別交付金	6,986	0.0	6,986	0.1	都市計	-	-	-	事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	26.07.01	3,900																					
分担金・負担金	5,549	0.0	-	-	水利地益	-	-	-	税	務	事	務	○	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	26.07.01	3,300																						
使用料	161,471	0.7	15,527	0.2	法定外目的	-	-	-	老	人	福	祉	○	中	学	校	○	議	会	議	員	13	26.07.01	3,000																							
手数料	19,913	0.1	-	-	旧法による	-	-	-	伝	染	病	×	そ	の	他	○																															
国庫支出金	6,804,142	30.8	-	-	合	7,358,535	100.0	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
国有提供交付金	7,873	0.0	7,873	0.1	内	-	-	-	議	員	公	務	災	害	×	し	尿	処	理	○	市	区	町	村	長	1	26.07.01	8,600																			
都道府県支出金	914,388	4.1	-	-	事業所	-	-	-	非	常	勤	公	務	災	害	×	ご	み	処	理	○	副	市	区	町	村	長	1	26.07.01	6,800																	
財産収入	36,472	0.2	-	-	都市計	-	-	-	退	職	手	当	○	火	葬	場	○	教	育	長	1	30.04.01	6,100																								
寄附金	64,035	0.3	-	-	水利地益	-	-	-	事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	26.07.01	3,900																					
繰入金	1,532,464	6.9	-	-	法定外目的	-	-	-	税	務	事	務	○	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	26.07.01	3,300																						
繰越金	537,658	2.4	-	-	旧法による	-	-	-	老	人	福	祉	○	中	学	校	○	議	会	議	員	13	26.07.01	3,000																							
繰上収入	288,749	1.3	18	0.0	合	7,358,535	100.0	-	伝	染	病	×	そ	の	他	○																															
地方債	2,982,682	13.5	-	-	内	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯	-	-	-	議	員	公	務	災	害	×	し	尿	処	理	○	市	区	町	村	長	1	26.07.01	8,600																			
うち猶予特例債	48,000	0.2	-	-	事業所	-	-	-	非	常	勤	公	務	災	害	×	ご	み	処	理	○	副	市	区	町	村	長	1	26.07.01	6,800																	
うち臨時財政対策債	262,382	1.2	-	-	都市計	-	-	-	退	職	手	当	○	火	葬	場	○	教	育	長	1	30.04.01	6,100																								
歳入合計	22,093,469	100.0	8,660,308	100.0	水利地益	-	-	-	事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	26.07.01	3,900																					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和2年度(千円)	令和元年度(千円)																																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,640,674	6,736,553																																		
人件費	2,897,583	13.4	2,806,936	2,436,402	27.2	区	118,251	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,781,695	6,713,538																																		
うち職員給料	1,758,944	8.1	1,686,103	-	-	会費	5,229,779	24.1	61,910	1,510,493	標準税収入額等	8,503,655	8,676,675																																		
扶助費	2,083,294	9.6	600,043	599,498	6.7	総務費	4,211,725	19.4	365,248	2,173,721	標準財政規模	8,903,593	8,775,239																																		
公債費	255,327	1.2	255,327	255,312	2.8	民生費	2,505,532	11.6	134,354	2,257,752	財政力指数	0.99	1.00																																		
内	233,450	1.1	233,450	233,450	2.6	衛生費	7,567	0.0	-	7,567	実質収支比率(%)	2.8	3.3																																		
元利償還金	21,877	0.1	21,877	21,862	0.2	労働費	482,489	2.2	215,351	364,157	公債費負担比率(%)	2.2	2.5																																		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	605,517	2.8	116,211	541,430	健全	実質赤字比率(%)	-	-																																	
(義務経費計)	5,236,204	24.2	3,662,306	3,291,212	36.7	商工費	1,976,446	9.1	931,095	1,413,410	断全	連結実質赤字比率(%)	0.0	0.0																																	
物件費	2,955,504	13.6	2,086,719	1,654,139	18.4	土木費	867,321	4.0	39,458	795,188	比率化	将来負担比率(%)	-	-																																	
維持補修費	195,185	0.9	174,386	116,134	1.3	消防費	5,395,088	24.9	3,321,608	1,835,323	積立	金高	減	債	調	3,857,068	4,342,537																														
補助費等	6,964,712	32.2	3,271,791	1,975,553	22.0	教育費	6,481	0.0	-	59	現在	高	特	定	目	的	2,306,156	3,163,885																													
うち一部事務組合負担金	743,148	3.4	740,389	740,389	8.3	災害復旧費	255,327	1.2	-	255,327	地方債	現在高	地	方	債	現	在	高	7,027,684	4,278,452																											
繰出金	931,648	4.3	745,298	635,672	7.1	公債費	-	-	-	-	債務負担行額	205,405	205,383																																		
積立金	98,964	0.5	39,298	-	-	諸支出金	-	-	-	-	(支出予定額)	2,306,156	3,163,885																																		
投資・出資金・貸付金	87,590	0.4	48,008	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	1,172,705	-																																		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	21,661,523	100.0	5,185,235	11,272,678	保証・補償	2,027,166	4,602,449																																		
投資的経費	5,191,716	24.0	1,244,872	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,672,710	千円	-	-	その他	-	-																																		
うち人件費	84,070	0.4	84,070	-	-	経常収支比率	85.5%	(88.6%)	繰上	公	計	2,824,919	46,769																																		
普通建設事業費	5,185,235	23.9	1,244,813	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	7,672,710	千円	会	実	質	収	支																																		
内	1,327,301	6.1	118,107	-	-	歳入一般財源等	11,704,624	千円	計	再	差	引	収	支																																	
うち補助	3,579,946	16.5	957,033	-	-	出のその他	756,872	況	業	加	入	世	帯	数	(人)	4,550																															
うち単独	6,481	0.0	59	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,672,710	千円	国	民	健	康	保	険	事	業	費	の	中	心	に	あ	る	補	助	費	等	を	除	く	の	他	の	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	7,672,710	千円
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,672,710	千円	会	実	質	収	支	46,769																																	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	85.5%	(88.6%)	計	再	差	引	収	支	34,886																																
歳入合計	21,661,523	100.0	11,272,678	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	7,672,710	千円																																							

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		令和2年度 平成27年度	47,789 46,763	人 人	区 分	48,290 人	44,686 人	区分	平成27年度	平成22年度	22	2241	静岡県 菊川市	地方交付税種地	1-0
		増減率	2.2%	%	令 3. 1. 1	48,598 人	44,899 人	第1次	2,519	2,796	静岡県	菊川市	地方交付税種地	1-2	
		増減率	94.19	km ²	令 2. 1. 1	-0.6%	-0.5%	第2次	10.1	11.1					
		増減率	507	人	増減率			第3次	10,512	10,775					
									42.0	42.8					
									11,968	11,593					
									47.9	46.1					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	7,474,386	29.9	7,136,792	65.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	24,983,277	20,670,387			
地方譲与税	290,273	1.2	290,273	2.7	普通	7,136,792	95.5	-	×	歳入歳出差引	425,083	485,748			
利子割交付金	5,784	0.0	5,784	0.1	法定普通	7,136,792	95.5	-	×	翌年度に繰越すべき財源	63,551	9,506			
配当割交付金	24,686	0.1	24,686	0.2	市町村民	2,919,543	39.1	-	×	実質収入	361,532	476,242			
株式等譲渡所得割交付金	33,635	0.1	33,635	0.3	内	92,614	1.2	-	×	単年度収支	-114,710	3,337			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	2,442,187	32.7	-	×	積立金取崩し額	300,508	552,565			
地方消費税交付金	1,015,021	4.1	1,015,021	9.3	法	128,585	1.7	-	×	実質単年度収支	-415,116	-526,760			
ゴルフ場利用税交付金	46,252	0.2	46,252	0.4	人	256,157	3.4	-	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	3,768,571	50.4	-	×	一	317	947,196	2,988		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	3,766,055	50.4	-	×	般	62	174,282	2,811		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	172,290	2.3	-	×	職	1	*	*		
自動車税環境性能割交付金	32,698	0.1	32,698	0.3	法	276,388	3.7	-	×	員	24	76,794	3,200		
法人事業税交付金	47,467	0.2	47,467	0.4	人	-	-	-	×	等	-	-	-		
地方特例交付金	75,052	0.3	75,052	0.7	均	-	-	-	×	合	341	1,023,990	3,003		
内	54,175	0.2	54,175	0.5	割	-	-	-	×	ラ			98.6		
自動車税減収補填特例交付金	16,175	0.1	16,175	0.1	所	-	-	-	×	ス					
軽自動車税減収補填特例交付金	4,702	0.0	4,702	0.0	得	-	-	-	×	バ					
内	2,527,766	10.1	2,121,914	19.5	割	-	-	-	×	イ					
地方交付税	2,121,914	8.5	2,121,914	19.5	法	-	-	-	×	レ					
内	405,852	1.6	-	-	定	337,594	4.5	-	×	ス					
普通交付税	2,121,914	8.5	2,121,914	19.5	外	-	-	-	×	指					
特別交付税	405,852	1.6	-	-	普	337,594	4.5	-	×	数					
内	-	-	-	-	通	-	-	-	×	加					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	税	-	-	-	×	入					
内	11,573,020	46.3	10,829,574	99.3	目	-	-	-	×	状					
(一般財源計)	11,573,020	46.3	10,829,574	99.3	的	-	-	-	×	特					
交通安全対策特別交付金	8,198	0.0	8,198	0.1	目	-	-	-	×	別					
分担金・負担金	104,147	0.4	-	-	的	-	-	-	×	職					
使費用	122,799	0.5	44,947	0.4	税	-	-	-	×	等					
手数料	34,376	0.1	-	-	等	-	-	-	×	定					
国庫支出金	8,047,767	32.2	-	-	法	-	-	-	×	数					
国有提供交付金	-	-	-	-	定	-	-	-	×	適					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	外	-	-	-	×	用					
都道府県支出金	1,365,936	5.5	-	-	目	-	-	-	×	開					
財産収入	45,636	0.2	25,963	0.2	的	-	-	-	×	始					
寄附金	110,914	0.4	-	-	税	-	-	-	×	年					
繰入金	349,213	1.4	-	-	所	-	-	-	×	月					
繰越金	245,748	1.0	-	-	計	-	-	-	×	額					
繰上り金	967,723	3.9	10	0.0	等	-	-	-	×	一					
諸地方債	2,007,800	8.0	-	-	法	-	-	-	×	人					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	定	-	-	-	×	当					
うち猶予特例債	-	-	-	-	外	-	-	-	×	たり					
うち臨時財政対策債	587,496	2.4	-	-	目	-	-	-	×	平					
歳入合計	24,983,277	100.0	10,908,692	100.0	的	7,474,386	100.0	-	×	均					
内	-	-	-	-	税	-	-	-	×	給					
入湯	-	-	-	-	所	-	-	-	×	料					
事業所	-	-	-	-	計	-	-	-	×	月					
都市計画	337,594	4.5	-	-	等	-	-	-	×	額					
水利地益税等	-	-	-	-	法	-	-	-	×	(百					
法定外普通	-	-	-	-	定	-	-	-	×	円)					
目的	-	-	-	-	外	-	-	-	×	一					
法定目的	-	-	-	-	目	-	-	-	×	人					
内	-	-	-	-	的	-	-	-	×	当					
入湯	-	-	-	-	税	-	-	-	×	たり					
事業所	-	-	-	-	計	-	-	-	×	平					
都市計画	337,594	4.5	-	-	等	-	-	-	×	均					
水利地益税等	-	-	-	-	法	-	-	-	×	給					
法定外普通	-	-	-	-	定	-	-	-	×	料					
目的	-	-	-	-	外	-	-	-	×	月					
法定目的	-	-	-	-	目	-	-	-	×	額					
内	-	-	-	-	的	-	-	-	×	(百					
入湯	-	-	-	-	税	-	-	-	×	円)					
事業所	-	-	-	-	計	-	-	-	×	一					
都市計画	337,594	4.5	-	-	等	-	-	-	×	人					
水利地益税等	-	-	-	-	法	-	-	-	×	当					
法定外普通	-	-	-	-	定	-	-	-	×	たり					
目的	-	-	-	-	外	-	-	-	×	平					
法定目的	-	-	-	-	目	-	-	-	×	均					
内	-	-	-	-	的	-	-	-	×	給					
入湯	-	-	-	-	税	-	-	-	×	料					
事業所	-	-	-	-	計	-	-	-	×	月					
都市計画	337,594	4.5	-	-	等	-	-	-	×	額					
水利地益税等	-	-	-	-	法	-	-	-	×	(百					
法定外普通	-	-	-	-	定	-	-	-	×	円)					
目的	-	-	-	-	外	-	-	-	×	一					
法定目的	-	-	-	-	目	-	-	-	×	人					
内	-	-	-	-	的	-	-	-	×	当					
入湯	-	-	-	-	税	-	-	-	×	たり					
事業所	-	-	-	-	計	-	-	-	×	平					
都市計画	337,594	4.5	-	-	等	-	-	-	×	均					
水利地益税等	-	-	-	-	法	-	-	-	×	給					
法定外普通	-	-	-	-	定	-	-	-	×	料					
目的	-	-	-	-	外	-	-	-	×	月					
法定目的	-	-	-	-	目	-	-	-	×	額					
内	-	-	-	-	的	-	-	-	×	(百					
入湯	-	-	-	-	税	-	-	-	×	円)					
事業所	-	-	-	-	計	-	-	-	×	一					
都市計画	337,594	4.5	-	-	等	-	-	-	×	人					
水利地益税等	-	-	-	-	法	-	-	-	×	当					
法定外普通	-	-	-	-	定	-	-	-	×	たり					
目的	-	-	-	-	外	-	-	-	×	平					
法定目的	-	-	-	-	目	-	-	-	×	均					
内	-	-	-	-	的	-	-	-	×	給					
入湯	-	-	-	-	税	-	-	-	×	料					
事業所	-	-	-	-	計	-	-	-	×	月					
都市計画	337,594	4.5	-	-	等	-	-	-	×	額					
水利地益税等	-	-	-	-	法	-	-	-	×	(百					
法定外普通	-	-	-	-	定	-	-	-	×	円)					
目的	-	-	-	-	外	-	-	-	×	一					
法定目的	-	-	-	-	目	-	-	-	×	人					
内	-	-	-	-	的	-	-	-	×	当					
入湯	-	-	-	-	税	-	-	-	×	たり					
事業所	-	-	-	-	計	-	-	-	×	平					
都市計画	337,594	4.5	-	-	等	-	-	-	×	均					
水利地益税等	-	-	-	-	法	-	-	-	×	給					
法定外普通	-	-	-	-	定	-	-	-	×	料					
目的	-	-	-	-	外	-	-	-	×	月					
法定目的	-														

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		令和2年国調 平成27年国調	43,502 45,547	人 人	区 分	44,775 人	42,610 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	22	2267		
		増 減 率	-4.5 %		令 3. 1. 1	45,623 人	43,386 人	第 1 次	3,366	3,810	静岡県	牧之原市	地方交付税種地	1-0
		積 累	111.69 km ²	389 人	令 2. 1. 1			第 2 次	13.2	14.2				
		増 減 率						第 3 次	10,076	10,884				
									39.5	40.5				
									12,050	12,189				
									47.3	45.3				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	7,692,123	26.5	7,692,123	66.7	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収入総額	28,979,939		21,318,467	
地方譲与税	241,521	0.8	241,521	2.1	普通	7,692,123	100.0	-	旧工特×		歳入総額	28,112,249		20,537,034
利子割交付金	5,258	0.0	5,258	0.0	法定普通税	7,692,123	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	867,690		781,433	
配当割交付金	22,405	0.1	22,405	0.2	市町村民税	2,745,430	35.7	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	89,565		195,681	
株式等譲渡所得割交付金	30,432	0.1	30,432	0.3	内 個人均等割	86,078	1.1	-	過疎×	実質収入	778,125		585,752	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	2,126,939	27.7	-	首都×	単年度収支	192,373		-386,955	
地方消費税交付金	1,065,544	3.7	1,065,544	9.2	法人均等割	152,745	2.0	-	近畿×	積立金	336		401	
ゴルフ場利用税交付金	21,308	0.1	21,308	0.2	固定資産税	4,429,948	57.6	-	中○	繰上償還金	-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,381,299	57.0	-	財政健全化等×	繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	186,369	2.4	-	指数表選定○	繰上償還金	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	330,376	4.3	-	財源超過×	繰上償還金	-		-	
自動車税環境性能割交付金	26,427	0.1	26,427	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
法人事業税交付金	136,493	0.5	136,493	1.2	法定外普通税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
地方特例交付金	51,963	0.2	51,963	0.5	目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 個人住民税減収補填特例交付金	34,163	0.1	34,163	0.3	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
自動車税減収補填特例交付金	13,072	0.0	13,072	0.1	入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
軽自動車税減収補填特例交付金	4,728	0.0	4,728	0.0	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
地方交付税	2,585,912	8.9	2,191,705	19.0	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 普通交付税	2,191,705	7.6	2,191,705	19.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
特別交付税	394,207	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	7,692,123	100.0	-	-	繰上償還金	-		-	
(一般財源計)	11,879,386	41.0	11,485,179	99.5	合	7,692,123	100.0	-	-	繰上償還金	-		-	
交通安全対策特別交付金	9,475	0.0	9,475	0.1	内 入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
分担金・負担金	2,121,526	7.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
使 用 料	145,227	0.5	27,292	0.2	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
手数料	25,132	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
国庫支出金	7,459,023	25.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	7,692,123	100.0	-	-	繰上償還金	-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	7,692,123	100.0	-	-	繰上償還金	-		-	
都道府県支出金	2,331,319	8.0	-	-	内 入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
財産収入	14,484	0.0	5,666	0.0	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
寄附金	289,153	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
繰 入 金	62,383	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
繰 越 金	781,433	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
諸 収 入	389,698	1.3	9,752	0.1	旧法による税計	7,692,123	100.0	-	-	繰上償還金	-		-	
地方債	3,471,700	12.0	-	-	合	7,692,123	100.0	-	-	繰上償還金	-		-	
うち減収補填債(特例分)	356,900	1.2	-	-	内 入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
うち臨時財政対策債	873,500	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
歳 入 合 計	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	旧法による税計	7,692,123	100.0	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	合	7,692,123	100.0	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	内 入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	旧法による税計	7,692,123	100.0	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	合	7,692,123	100.0	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	内 入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	旧法による税計	7,692,123	100.0	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	合	7,692,123	100.0	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	内 入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	旧法による税計	7,692,123	100.0	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	合	7,692,123	100.0	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	内 入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	旧法による税計	7,692,123	100.0	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	合	7,692,123	100.0	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	内 入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	旧法による税計	7,692,123	100.0	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	合	7,692,123	100.0	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	内 入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	旧法による税計	7,692,123	100.0	-	-	繰上償還金	-		-	
内 歳入	28,979,939	100.0	11,537,364	100.0	合	7,692,123								

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2													
		11,488人	12,624人	-9.0%	令3.1.1	11,817人	11,617人	区分	平成27年国調	平成22年国調	22	3018															
		77.81km ²	148人		合2.1.1	12,086人	11,888人	第1次	510	595	静岡県	東伊豆町	地方交付税種地	2-2													
					増減率	-2.2%	-2.3%	第2次	8.2	8.6																	
								第3次	692	849																	
									11.1	12.2																	
									5,022	5,503																	
									80.7	79.2																	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質単年度収支	積立金取崩し額	繰上償還金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支				
地方税	1,833,502	25.4	1,833,502	54.3	普通	1,768,326	96.4	×	1,768,326	96.4	-	×	7,207,800	7,207,800	5,622,137	1,585,663	1,585,663	1,585,663	1,585,663	-	-	-	-	-	-	-	
地方譲与税	53,752	0.7	53,752	1.6	法定普通	1,768,326	96.4	×	1,768,326	96.4	-	×	6,799,767	6,799,767	5,309,488	1,489,279	1,489,279	1,489,279	1,489,279	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963
利子割交付金	1,067	0.0	1,067	0.0	市町村民	530,721	28.9	○	530,721	28.9	-	○	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963
配当割交付金	4,545	0.1	4,545	0.1	内	29,964	1.6	×	29,964	1.6	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
株式等譲渡所得割交付金	6,166	0.1	6,166	0.2	所	428,326	23.4	×	428,326	23.4	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	47,885	2.6	×	47,885	2.6	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
地方消費税交付金	278,001	3.9	278,001	8.2	法	24,546	1.3	○	24,546	1.3	-	○	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
ゴルフ場利用税交付金	1,849	0.0	1,849	0.1	内	1,102,156	60.1	×	1,102,156	60.1	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち	1,096,748	59.8	×	1,096,748	59.8	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽	39,706	2.2	×	39,706	2.2	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市	95,743	5.2	×	95,743	5.2	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
自動車税環境性能割交付金	5,715	0.1	5,715	0.2	町	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
法人事業税交付金	3,766	0.1	3,766	0.1	村	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
地方特例交付金	7,950	0.1	7,950	0.2	た	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
内	4,116	0.1	4,116	0.1	ば	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
個人住民税減取補填特例交付金	4,116	0.1	4,116	0.1	こ	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
自動車税減取補填特例交付金	2,828	0.0	2,828	0.1	税	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,006	0.0	1,006	0.0	税	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
地方交付税	1,280,806	17.8	1,153,821	34.2	保	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
内	1,153,821	16.0	1,153,821	34.2	有	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
普通交付税	1,153,821	16.0	1,153,821	34.2	税	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
特別交付税	126,985	1.8	-	-	法	65,176	3.6	×	65,176	3.6	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	定	65,176	3.6	×	65,176	3.6	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
(一般財源計)	3,477,119	48.2	3,350,134	99.3	外	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
交通安全対策特別交付金	1,102	0.0	1,102	0.0	普	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
分担金・負担金	15,092	0.2	-	-	通	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
使費用	36,004	0.5	-	-	税	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
手数料	6,005	0.1	-	-	所	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
国庫支出金	2,098,124	29.1	-	-	業	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
国有提供交付金	-	-	-	-	計	1,833,502	100.0	×	1,833,502	100.0	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入	65,176	3.6	×	65,176	3.6	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
都道府県支出金	353,971	4.9	-	-	湯	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
財産収入	59,249	0.8	21,219	0.6	事	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
寄附金	174,986	2.4	-	-	業	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
繰入金	232,784	3.2	-	-	所	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
繰越金	52,649	0.7	-	-	都	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
繰上収入	90,260	1.3	1,484	0.0	市	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
地方債	610,455	8.5	-	-	利	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	地	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768	22,551	8,768	22,551	8,768	408,033	312,649	8,768	22,551	399,265	290,098	109,167	53,963	
うち猶予特例債	-	-	-	-	益	-	-	×	-	-	-	×	8,768	8,768													

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		令和2年国調 平成27年国調	6,870人 7,303人	人 人	区 分	7,029人	6,974人	区分	平成27年国調	平成22年国調	22	3026		
		増減率	-5.9%	%	令3.1.1 合2.1.1	7,189人	7,141人	第1次	13.0	517	静岡県	河津町	地方交付税種地	2-2
		増減率	100.69	km ²	増減率	-2.2%	-2.3%	第2次	13.2	535				
			68	人				第3次	13.5	2,862				
									73.4	73.1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	990,282	19.1	990,282	39.8	普通	974,697	98.4	旧新産	×	5,171,939	3,883,177			
地方譲与税	49,344	1.0	49,344	2.0	法定普通	974,697	98.4	旧工特	×	4,914,006	3,777,982			
利子割交付金	634	0.0	634	0.0	市町村民	302,875	30.6	低開発	×	257,933	105,195			
配当割交付金	2,703	0.1	2,703	0.1	内	13,646	1.4	旧産炭	×	19,063	40,782			
株式等譲渡所得割交付金	3,656	0.1	3,656	0.1	個人均等	252,362	25.5	山振	○	238,870	64,413			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	22,993	2.3	近識	×	174,457	-118,232			
地方消費税交付金	158,795	3.1	158,795	6.4	法人均等	13,874	1.4	中	○	78	52			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	589,927	59.6	財政健全化等	×	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	581,619	58.7	指数表選定	○	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	25,334	2.6	財源超過	×	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	56,561	5.7			-	-			
自動車税環境性能割交付金	4,806	0.1	4,806	0.2	釧産	-	-			-	-			
法人事業税交付金	1,886	0.0	1,886	0.1	特別土地保有	-	-			-	-			
地方特例交付金	6,061	0.1	6,061	0.2	法定外普通	-	-			-	-			
内	3,101	0.1	3,101	0.1	内	15,585	1.6			-	-			
個人住民税減収補填特例交付金	2,376	0.0	2,376	0.1	入湯	15,585	1.6			-	-			
自動車税減収補填特例交付金	584	0.0	584	0.0	事業所	-	-			-	-			
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	都市計画	-	-			-	-			
地方交付税	1,553,624	30.0	1,255,092	50.4	水利地益税等	-	-			-	-			
内	1,255,092	24.3	1,255,092	50.4	法定外目的	-	-			-	-			
普通交付税	298,532	5.8	-	-	旧法による	-	-			-	-			
特別交付税	-	-	-	-	合	990,282	100.0			-	-			
内	-	-	-	-	内	-	-			-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯	-	-			-	-			
(一般財源計)	2,771,791	53.6	2,473,259	99.3	事業所	-	-			-	-			
交通安全対策特別交付金	1,310	0.0	1,310	0.1	都市計画	-	-			-	-			
分担金・負担金	24,984	0.5	-	-	水利地益税等	-	-			-	-			
使費用	48,076	0.9	-	-	法定外目的	-	-			-	-			
手数料	3,493	0.1	-	-	旧法による	-	-			-	-			
国庫支出金	1,287,395	24.9	-	-	合	990,282	100.0			-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	内	-	-			-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯	-	-			-	-			
都道府県支出金	268,326	5.2	-	-	事業所	-	-			-	-			
財産収入	38,250	0.7	9,672	0.4	都市計画	-	-			-	-			
寄附金	134,779	2.6	-	-	水利地益税等	-	-			-	-			
繰入金	244,903	4.7	-	-	法定外目的	-	-			-	-			
繰越金	105,195	2.0	-	-	合	990,282	100.0			-	-			
繰上り収入	62,248	1.2	6,038	0.2	内	-	-			-	-			
地方債	181,189	3.5	-	-	入湯	-	-			-	-			
うち減収補填債(特例分)	6,199	0.1	-	-	事業所	-	-			-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画	-	-			-	-			
うち臨時財政対策債	96,839	1.9	-	-	水利地益税等	-	-			-	-			
歳入合計	5,171,939	100.0	2,490,279	100.0	法定外目的	-	-			-	-			
歳入合計	5,171,939	100.0	2,490,279	100.0	合	990,282	100.0			-	-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	686,778	14.0	651,888	605,895	23.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	980,896	933,551	
うち職員給与	407,409	8.3	383,977	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,240,217	2,100,476	
扶助費	394,443	8.0	119,845	117,478	4.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準収入額等	1,239,150	1,187,191	
公債費	349,138	7.1	349,138	349,138	13.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	2,591,081	2,445,554	
内	336,940	6.9	336,940	336,940	13.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.44	0.44	
元利償還金	12,198	0.2	12,198	12,198	0.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	9.2	2.6	
内	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	10.5	11.3	
一時借入金	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
義務的経費計	1,430,359	29.1	1,120,871	1,072,511	41.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	836,204	17.0	646,095	496,882	19.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件維持補修費	60,862	1.2	45,962	38,107	1.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	1,727,884	35.2	862,826	503,767	19.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	326,659	6.6	324,387	319,845	12.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
繰出金	266,640	5.4	197,021	186,284	7.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
積立金	31,027	0.6	27,245	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
投資・出資金・貸付金	2,449	0.0	2,449	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
投資的経費	558,581	11.4	154,368	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	536,506	10.9	153,533	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
普通建設事業費	150,904	3.1	92,594	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち補助	378,722	7.7	54,059	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち単独	22,075	0.4	835	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
歳入合計	4,914,006	100.0	3,056,837	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
歳入合計	4,914,006	100.0	3,056,837	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	7,877 8,524 -7.6 109.94 72 km ² 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2				
						令3.1.1	8,022人	7,975人	区分	平成27年度	平成22年度	22	3042						
						令2.1.1	8,167人	8,134人	第1次	9.5	11.7	静岡県	南伊豆町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)						増減率	-1.8%	-2.0%	第2次	468	560								
									第3次	13.0	13.1								
										2,794	3,204								
										77.5	75.2								
区分						市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
決算額						収入済額			構成比			歳入総額		6,539,123	5,030,697				
構成比						構成比			超過課税分			歳入歳出差引		278,594	110,738				
経常一般財源等						超過課税分			旧新産×			翌年度に繰越すべき財源		65,103	7,311				
構成比						超過課税分			旧工特×			実質収支		213,491	103,427				
地方税						普通税			低開発×			単年度収支		110,064	-51,717				
地方譲与税						法定普通税			旧産炭×			積立金		14,887	12,784				
利子割交付金						市町村民税			山振○			繰上償還金		-	-				
配当割交付金						内個人均等割			過疎○			積立金取崩し額		-	-				
株式等譲渡所得割交付金						所得割			首都×			実質単年度収支		124,951	-38,933				
分離課税所得割交付金						法人均等割			近畿×			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方消費税交付金						固定資産税			中○			一般職員		111	317,571	2,861			
ゴルフ場利用税交付金						うち純固定資産税			財政健全化等×			うち消防職員		-	-	-			
特別地方消費税交付金						軽自動車税			指数表選定○			うち技能労務職員		6	16,572	2,762			
自動車取得税交付金						市町村たばこ税			財源超過×			教職等		7	26,869	3,838			
軽油引取税交付金						鉱産税			-			臨時職		-	-	-			
自動車税環境性能割交付金						特別土地保有税			-			等合		118	344,440	2,919			
法人事業税交付金						法定外普通税			-			ラスパイレス指数				96.9			
地方特例交付金						目的税			-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内個人住民税減取補填特例交付金						入湯税			議員公務災害×			市市区町村長		1	19.04.01	6,020			
自動車税減取補填特例交付金						事業所税			非常勤公務災害○			副市区町村長		1	19.04.01	5,140			
軽自動車税減取補填特例交付金						都市計画税			退職手当○			教員		1	29.04.01	4,670			
地方交付税						水利地益税等			事務機共同×			議会		1	17.04.01	2,450			
内普通交付税						法定外目的税			税務事務○			議会議長		1	17.04.01	1,870			
特別交付税						旧法による税計			老人福祉×			議会議員		9	17.04.01	1,680			
震災復興特別交付税						合			伝染病×			その他○							
(一般財源計)						内入湯税			-										
交通安全対策特別交付金						事業所税			-										
分担金・負担金						都市計画税			-										
使用料						水利地益税等			-										
手数料						法定外目的税			-										
国庫支出金						旧法による税計			-										
国有提供交付金						合			868,244			100.0							
(特別区財調交付金)																			
都道府県支出金																			
財産収入																			
寄附金																			
繰入金																			
繰越金																			
諸収入																			
地方債																			
うち減取補填債(特例分)																			
うち猶予特例債																			
うち臨時財政対策債																			
歳入合計																			
6,539,123						100.0			3,213,223			100.0							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
区分						区分						決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	906,063	858,341
人件費						区						決算額		構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,980,086	2,716,492
うち職員給料						議会費						58,697		0.9	-	58,697	標準税収入額等	1,130,468	1,081,495
扶助費						総務費						1,733,372		27.7	91,654	701,792	標準財政規模	3,312,732	3,042,568
公債費						民生費						1,372,286		21.9	198,977	816,544	財政力指数	0.31	0.32
内元利償還金						衛生費						505,402		8.1	867	463,848	実質収支比率(%)	6.4	3.4
利子						労働費						-		-	-	-	公債費負担比率(%)	9.7	10.1
一時借入金利子						農林水産業費						191,406		3.1	89,222	100,939	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)						商工費						434,042		6.9	26,832	307,086	断全実質公債費比率(%)	7.5	7.7
物件費						土木費						594,402		9.5	307,824	320,456	率化将来負担比率(%)	38.0	39.8
維持補修費						消防費						456,480		7.3	200,662	247,888	積立金	1,069,292	1,054,405
補助費等						教育費						462,871		7.4	85,820	385,208	現在高	3	3
うち一部事務組合負担金						災害復旧費						50,033		0.8	-	26,185	特定目的	845,225	813,595
繰出金						公債費						401,538		6.4	-	397,814	地方債現在高	5,273,091	5,083,020
積立金						諸支出金						-		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	70,308	12,908
投資・出資金・貸付金						前年度繰上充用金						-		-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-
前年度繰上充用金						歳出合計						6,260,529		100.0	1,001,858	3,826,457	収益事業収入	-	-
投資的経費						経常経費充当一般財源等計						2,905,862千円					土地開発基金現在高	245,042	245,042
うち人件費						繰下						670,744		国民健康保険	150,440		徴収率	98.5	96.8
普通建設事業費						営業						212,743		国民健康保険	131,581		市町村民税	99.3	98.3
うち補助						事業						69,324		国民健康保険	79		純固定資産税	97.8	95.4
うち単独						業上						50,760		国民健康保険	1				
災害復旧事業費						等工業用水道						-		-	-	-			
失業対策事業費						国民健康保険						102,562		国民健康保険	1				
歳入一般財源等						出のその他						235,355		国民健康保険	325				
6,260,529						4,105,051千円						670,744		国民健康保険	150,440				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	36,794人 37,661人 -2.3%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		面積		65.16km ²	人口密度	令3.1.1 令2.1.1 増減率	37,540人 37,739人 -0.5%	37,170人 37,399人 -0.6%	区分 平成27年度 平成22年度	22	3255	静岡県 函南町	地方交付税種地 2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	5,243,904	31.1	5,025,225	68.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	16,872,613	13,272,610	
地方譲与税	137,302	0.8	137,302	1.9	普通	5,022,271	95.8	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差引	540,539	670,393	
利子割交付金	4,575	0.0	4,575	0.1	法定普通税	5,022,271	95.8	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	20,886	157,238	
配当割交付金	19,487	0.1	19,487	0.3	市町村民税	2,300,651	43.9	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質年度収支	519,653	513,155	
株式等譲渡所得割交付金	26,432	0.2	26,432	0.4	区内	76,787	1.5	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額	434,251	46,385	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	1,892,120	36.1	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質単年度収支	188,749	-549,501	
地方消費税交付金	767,623	4.5	767,623	10.5	所得割	78,778	1.5	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額	252,000	743,000	
ゴルフ場利用税交付金	35,930	0.2	35,930	0.5	法人均等割	252,966	4.8	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,356,096	44.9	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般	207	600,714	2,902
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,354,229	44.9	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	116,073	2.2	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち	10	25,000	2,500
自動車税環境性能割交付金	14,877	0.1	14,877	0.2	市町村たばこ税	249,451	4.8	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	職	35	100,625	2,875
法人事業税交付金	54,958	0.3	54,958	0.8	鉱産税	-	-	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	員	-	-	-
地方特例交付金	47,746	0.3	47,746	0.7	特別土地保有税	-	-	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	242	701,339	2,898
内個人住民税減取補填特例交付金	37,241	0.2	37,241	0.5	法定外普通税	-	-	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ラ	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	7,360	0.0	7,360	0.1	目的税	221,633	4.2	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ス	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	3,145	0.0	3,145	0.0	法定目的税	221,633	4.2	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	バ	-	-	-
地方交付税	1,389,454	8.2	1,183,259	16.2	入湯税	2,954	0.1	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	イ	-	-	-
内普通交付税	1,183,259	7.0	1,183,259	16.2	事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	レ	-	-	-
特別交付税	206,195	1.2	-	-	都市計画法	218,679	4.2	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ス	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	バ	-	-	-
(一般財源計)	7,742,288	45.9	7,317,414	99.9	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	イ	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,602	0.1	8,602	0.1	旧法による税計	5,243,904	100.0	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	レ	-	-	-
分担金・負担金	136,573	0.8	-	-	内	-	-	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ス	-	-	-
使費用料	85,134	0.5	-	-	入湯税	2,954	0.1	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	バ	-	-	-
手数料	56,423	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	イ	-	-	-
国庫支出金	5,746,749	34.1	-	-	都市計画法	218,679	4.2	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	レ	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ス	-	-	-
都道府県支出金	920,988	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	イ	-	-	-
財産収入	29,831	0.2	-	-	旧法による税計	5,243,904	100.0	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	レ	-	-	-
寄附金	32,720	0.2	-	-	内	-	-	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ス	-	-	-
繰入金	388,189	2.3	-	-	入湯税	2,954	0.1	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	バ	-	-	-
繰越金	670,393	4.0	-	-	事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	イ	-	-	-
繰上り収入	234,588	1.4	15	0.0	都市計画法	218,679	4.2	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	レ	-	-	-
地方債	820,135	4.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ス	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	イ	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による税計	5,243,904	100.0	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	レ	-	-	-
うち臨時財政対策債	570,000	3.4	-	-	内	-	-	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ス	-	-	-
歳入合計	16,872,613	100.0	7,326,031	100.0	入湯税	2,954	0.1	-	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	バ	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,942,945	4,825,600
人件費	2,146,333	13.1	1,894,231	1,886,813	23.9	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政需要額</td> <td>6,129,335</td> <td>5,820,000</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政需要額</td> <td>6,129,335</td> <td>5,820,000</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,129,335	5,820,000
うち職員給料	1,252,169	7.7	1,113,234	-	-	会費	112,074	0.7	-	112,074	標準税収入額等	6,254,144	6,148,225
扶助費	2,317,222	14.2	661,715	630,636	8.0	総務費	5,357,072	32.8	17,959	1,390,972	標準財政規模	8,007,519	7,618,119
公債費	1,005,779	6.2	1,005,779	1,005,779	12.7	民生費	4,320,368	26.5	8,725	2,247,329	財政力指数	0.83	0.83
内元利償還金	947,980	5.8	947,980	947,980	12.0	衛生費	1,232,012	7.5	132,846	1,065,684	実質収支比率(%)	6.5	6.7
利子	57,799	0.4	57,799	57,799	0.7	労働費	12,628	0.1	-	12,628	公債費負担比率(%)	10.3	10.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	265,811	1.6	92,572	220,042	判断実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	5,469,334	33.5	3,561,725	3,523,228	44.6	商工費	377,455	2.3	44,617	279,774	断全実質公債費比率(%)	6.2	5.7
物件費	2,254,402	13.8	1,918,883	1,646,512	20.9	土木費	963,161	5.9	406,491	803,551	率化将来負担比率(%)	43.8	56.7
維持補修費	22,436	0.1	20,021	15,198	0.2	消防費	676,388	4.1	98,146	590,775	積立金高減特定目的	810,538	628,287
補助費等	5,302,143	32.5	1,406,958	1,087,082	13.8	教育費	1,720,635	10.5	236,627	1,496,488	現在高	5,741	5,741
うち一部事務組合負担金	598,349	3.7	598,349	513,456	6.5	災害復旧費	288,691	1.8	-	24,930	地方債現在高	460,785	284,255
繰出金	1,248,834	7.6	1,012,735	892,056	11.3	公債費	1,005,779	6.2	-	1,005,779	債務負担行為額(支出予定額)	742,205	808,684
積立金	708,251	4.3	677,088	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	2,241,680	2,539,027
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	1,011,534	1,011,534
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,332,074	100.0	1,037,983	9,250,026	率年計	97.5	93.3
投資的経費	1,326,674	8.1	652,616	-	-	繰上り	1,666,362	国民健康保険	29,739	-21,777	市町村民税	98.1	94.3
うち人件費	21,202	0.1	21,202	-	-	会費	112,074	計	29,739	-21,777	純固定資産税	96.6	91.6
普通建設事業費	1,037,983	6.4	627,686	-	-	加入世帯数(世帯)	5,672	実質収支	29,739	-21,777			
うち補助	223,572	1.4	33,153	-	-	被保険者数(人)	8,861	再差引収支	29,739	-21,777			
うち単独	773,161	4.7	553,283	-	-	業その他	6,665	加入世帯数(世帯)	29,739	-21,777			
災害復旧事業費	288,691	1.8	24,930	-	-	等工業用水道	-	業その他	29,739	-21,777			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	316,054	業その他	29,739	-21,777			
歳入合計	16,332,074	100.0	9,250,026	-	-	出のその他	926,115	業その他	29,739	-21,777			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
		令和2年国調 平成27年国調	31,710 32,118	人 人	区 分	32,107 人	30,832 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	22	3417	静岡県 清水町	地方交付税種地	1-3
		増減率	8.81 km ²	3,599 人	令 3. 1. 1 合 2. 1. 1	32,287 人	31,040 人	第1次	166 1.1	191 1.2					
		増減率			増減率	-0.6 %	-0.7 %	第2次	4,952 31.8	5,084 32.2					
								第3次	10,452 67.1	10,536 66.6					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	5,562,457	38.5	5,224,673	82.1	普通	5,224,673	93.9	旧新産	×	14,463,888	11,319,855	歳入総額	14,463,888	11,319,855	
地方譲与税	68,326	0.5	68,326	1.1	法定普通	5,224,673	93.9	旧工特	○	14,105,866	10,999,169	歳入歳出総引	14,105,866	10,999,169	
利子割交付金	4,672	0.0	4,672	0.1	市町村民	2,261,269	40.7	低開発	×	358,022	320,686	歳入歳出差引	358,022	320,686	
配当割交付金	19,915	0.1	19,915	0.3	内	61,299	1.1	旧産炭	×	15,987	15,582	翌年度に繰越すべき財源	15,987	15,582	
株式等譲渡所得割交付金	27,057	0.2	27,057	0.4	区	1,932,874	34.7	山振	×	342,035	305,104	実質収支	342,035	305,104	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	116,921	2.1	近畿	×	36,931	14,740	単年度収支	36,931	14,740	
地方消費税交付金	733,464	5.1	733,464	11.5	法	150,175	2.7	中	○	161,000	150,143	積立金取崩し額	161,000	150,143	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	定	2,643,400	47.5	財政健全化等	×	-	-	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通	2,632,521	47.3	指数表選定	○	-	-	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市	87,836	1.6	財源超過	×	-	-	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	町	232,168	4.2			-	-	繰上償還金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	7,554	0.1	7,554	0.1	村	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
法人事業税交付金	44,297	0.3	44,297	0.7	た	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
地方特例交付金	46,188	0.3	46,188	0.7	ば	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
内	39,984	0.3	39,984	0.6	こ	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	3,742	0.0	3,742	0.1	税	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,462	0.0	2,462	0.0	別	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	213,073	1.5	162,329	2.6	土	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
地方交付税	162,329	1.1	162,329	2.6	地	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
内	50,744	0.4	-	-	保	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
普通交付税	162,329	1.1	-	-	有	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
特別交付税	50,744	0.4	-	-	税	337,784	6.1			-	-	繰上償還金	-	-	
内	-	-	-	-	外	337,784	6.1			-	-	繰上償還金	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	普	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
内	6,338,475	99.6	-	-	通	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
(一般財源計)	6,338,475	99.6	-	-	税	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,345	0.1	8,345	0.1	法	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
分担金・負担金	57,185	0.4	-	-	定	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
使費用	62,967	0.4	14,493	0.2	外	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
手数料	42,103	0.3	-	-	普	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
国庫支出金	4,843,798	33.5	-	-	通	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	税	337,784	6.1			-	-	繰上償還金	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目	337,784	6.1			-	-	繰上償還金	-	-	
都道府県支出金	779,812	5.4	-	-	的	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
財産収入	9,963	0.1	-	-	目	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
寄附金	6,785	0.0	-	-	的	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
繰入金	384,359	2.7	-	-	税	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
繰越金	320,686	2.2	-	-	等	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
繰上債	205,256	1.4	2	0.0	法	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
地方債	1,015,626	7.0	-	-	定	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
うち減収補填債(特例分)	41,344	0.3	-	-	外	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	目	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
うち臨時財政対策債	204,482	1.4	-	-	的	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
歳入合計	14,463,888	100.0	6,361,315	100.0	税	5,562,457	100.0			-	-	繰上償還金	-	-	
内	-	-	-	-	計	5,562,457	100.0			-	-	繰上償還金	-	-	
入湯	-	-	-	-	入	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
事業所	-	-	-	-	湯	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
都市計画	337,784	6.1	-	-	事	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
水利地益税等	-	-	-	-	業	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
法定外目的税	-	-	-	-	所	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
旧法による税計	-	-	-	-	計	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
合計	5,562,457	100.0	-	-	水	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
内	-	-	-	-	利	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
入湯	-	-	-	-	地	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
事業所	-	-	-	-	益	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
都市計画	337,784	6.1	-	-	税	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
水利地益税等	-	-	-	-	等	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
法定外目的税	-	-	-	-	法	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
旧法による税計	-	-	-	-	定	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
合計	5,562,457	100.0	-	-	外	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
内	-	-	-	-	目	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
入湯	-	-	-	-	的	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
事業所	-	-	-	-	税	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
都市計画	337,784	6.1	-	-	等	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
水利地益税等	-	-	-	-	法	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
法定外目的税	-	-	-	-	定	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
旧法による税計	-	-	-	-	外	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
合計	5,562,457	100.0	-	-	目	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
内	-	-	-	-	的	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
入湯	-	-	-	-	税	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
事業所	-	-	-	-	等	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
都市計画	337,784	6.1	-	-	法	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
水利地益税等	-	-	-	-	定	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
法定外目的税	-	-	-	-	外	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
旧法による税計	-	-	-	-	目	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
合計	5,562,457	100.0	-	-	的	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
内	-	-	-	-	税	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
入湯	-	-	-	-	等	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
事業所	-	-	-	-	法	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
都市計画	337,784	6.1	-	-	定	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
水利地益税等	-	-	-	-	外	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
法定外目的税	-	-	-	-	目	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
旧法による税計	-	-	-	-	的	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
合計	5,562,457	100.0	-	-	税	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
内	-	-	-	-	等	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
入湯	-	-	-	-	法	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
事業所	-	-	-	-	定	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
都市計画	337,784	6.1	-	-	外	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
水利地益税等	-	-	-	-	目	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
法定外目的税	-	-	-	-	的	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
旧法による税計	-	-	-	-	税	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
合計	5,562,457	100.0	-	-	等	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
内	-	-	-	-	法	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
入湯	-	-	-	-	定	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
事業所	-	-	-	-	外	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
都市計画	337,784	6.1	-	-	目	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
水利地益税等	-	-	-	-	的	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
法定外目的税	-	-	-	-	税	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
旧法による税計	-	-	-	-	等	-	-			-	-	繰上償還金	-	-	
合計	5,56														

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1	
		増減率	km ²	人	令3.1.1 合2.1.1	43,601人 43,601人	43,142人 43,188人	区分	平成27年国調	平成22年国調	22	3425	静岡県 長泉町	地方交付税種地	1-4
		増減率	km ²	人	増減率	0.0%	-0.1%	第1次	421	455					
								第2次	2.1	2.3					
								第3次	7,107	7,261					
									35.3	35.9					
									12,622	12,495					
									62.6	61.8					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	9,423,114	43.4	8,882,637	86.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特○	歳入総額	21,712,876	15,780,173		
地方譲与税	108,892	0.5	108,892	1.1	普通	8,881,751	94.3	-	低開発×	旧産炭×	歳出総額	21,538,044	14,959,265		
利子割交付金	7,467	0.0	7,467	0.1	法定普通	8,881,751	94.3	-	山採×	過疎×	歳入歳出差引	174,832	820,908		
配当割交付金	31,852	0.1	31,852	0.3	市町村民	3,824,120	40.6	-	近畿×	中○	翌年度に繰越すべき財源	69,322	263,393		
株式等譲渡所得割交付金	43,340	0.2	43,340	0.4	内	81,120	0.9	-	首都×	近畿×	実質収入	105,510	557,515		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	3,163,656	33.6	-	近畿×	中○	単年度収支	-452,005	205,582		
地方消費税交付金	969,166	4.5	969,166	9.4	内	149,904	1.6	-	財政健全化等×	指数表選定○	積立金取崩し額	449,288	44,410		
ゴルフ場利用税交付金	37,722	0.2	37,722	0.4	内	429,440	4.6	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	積立金取崩し額	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	4,682,845	49.7	-	定数	適用開始年月日	実質単年度収支	1,000,000	160,000		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	4,672,399	49.6	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)		歳入歳出	-1,002,717	89,992		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	100,851	1.1	-	議員公務災害×	し尿処理○	区				
自動車税環境性能割交付金	11,966	0.1	11,966	0.1	内	273,935	2.9	-	非常勤公務災害○	ごみ処理×	市				
法人事業税交付金	137,424	0.6	137,424	1.3	内	540,477	5.7	-	退職手当○	火葬場○	区				
地方特例交付金	26,882	0.1	26,882	0.3	内	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	市				
内	18,089	0.1	18,089	0.2	内	-	-	-	税務事務○	小学校×	区				
自動車税減取補填特例交付金	5,918	0.0	5,918	0.1	内	886	0.0	-	老人福祉×	中学校×	市				
軽自動車税減取補填特例交付金	2,875	0.0	2,875	0.0	内	-	-	-	伝染病×	その他○	区				
地方交付税	12,509	0.1	-	-	内	-	-	-			市				
内	-	-	-	-	内	-	-	-			市				
普通交付税	-	-	-	-	内	-	-	-			市				
特別交付税	12,509	0.1	-	-	内	-	-	-			市				
内	-	-	-	-	内	-	-	-			市				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	-	-	-			市				
(一般財源計)	10,810,334	49.8	10,257,348	99.6	内	-	-	-			市				
交通安全対策特別交付金	10,577	0.0	10,577	0.1	内	-	-	-			市				
分担金・負担金	74,963	0.3	-	-	内	-	-	-			市				
使料	110,304	0.5	25,678	0.2	内	-	-	-			市				
手数料	39,428	0.2	-	-	内	-	-	-			市				
国庫支出金	6,839,571	31.5	-	-	内	-	-	-			市				
国有提供交付金	-	-	-	-	内	-	-	-			市				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	-	-	-			市				
都道府県支出金	1,066,187	4.9	-	-	内	-	-	-			市				
財産収入	47,398	0.2	-	-	内	-	-	-			市				
寄附金	7,332	0.0	-	-	内	-	-	-			市				
繰入金	1,413,500	6.5	-	-	内	-	-	-			市				
繰越金	820,908	3.8	-	-	内	-	-	-			市				
繰上り金	322,374	1.5	-	-	内	-	-	-			市				
地方債	150,000	0.7	-	-	内	-	-	-			市				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	-	-	-			市				
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	-	-	-			市				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	内	-	-	-			市				
歳入合計	21,712,876	100.0	10,293,603	100.0	内	-	-	-			市				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	8,227,345	8,379,539		
人件費	2,248,419	10.4	2,010,941	2,001,677	19.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,482,266	5,927,393		
うち職員給料	1,331,340	6.2	1,093,862	-	-	区			民生費		標準税収入額等	10,659,439	10,925,350		
扶助費	3,215,848	14.9	974,636	973,726	9.5	区			衛生費		標準財政規模	10,659,439	10,925,350		
公債費	343,267	1.6	343,267	343,267	3.3	区			労働費		財政力指数	1.34	1.37		
内	334,133	1.6	334,133	334,133	3.2	区			農林水産業費		実質収支比率(%)	1.0	5.1		
元利償還金	9,134	0.0	9,134	9,134	0.1	区			商工費		公債費負担比率(%)	2.7	3.0		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	区			土木費		健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務経費計)	5,807,534	27.0	3,328,844	3,318,670	32.2	区			土木費		健全実質公債費比率(%)	2.6	1.8		
物件費	3,448,374	16.0	3,008,065	2,536,378	24.6	区			土木費		率化将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	190,038	0.9	173,120	162,758	1.6	区			土木費		積立金高減	3,965,859	4,516,571		
補助費等	7,226,682	33.6	2,325,349	1,153,567	11.2	区			土木費		現在高特定目的	51,838	51,838		
うち一部事務組合負担金	1,024,694	4.8	648,908	643,659	6.3	区			土木費		地方債現在高	2,433,840	2,734,556		
繰出金	1,141,235	5.3	959,800	925,446	9.0	区			土木費		債務負担行為額(支出予定額)	2,533,877	2,718,010		
積立金	534,914	2.5	521,968	-	-	区			土木費		物件等購入保証・補償その他	1,120,873	2,130,672		
投資・出資金・貸付金	173,800	0.8	173,800	-	-	区			土木費		土地開発基金現在高	2,433,840	2,734,556		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区			土木費		合	98.5	96.1		
投資的経費	3,015,467	14.0	2,138,260	8,096,819	78.7	区			土木費		率年計	97.8	96.2		
うち人件費	85,904	0.4	85,904	8,096,819	78.7	区			土木費		純固定資産税	98.8	95.5		
普通建設事業費	3,015,467	14.0	2,138,260	8,096,819	78.7	区			土木費						
内	986,570	4.6	491,260	8,096,819	78.7	区			土木費						
うち補助	1,935,097	9.0	1,553,200	8,096,819	78.7	区			土木費						
内	-	-	-	8,096,819	78.7	区			土木費						
災害復旧事業費	-	-	-	8,096,819	78.7	区			土木費						
失業対策事業費	-	-	-	8,096,819	78.7	区			土木費						
歳入一般財源等	21,538,044	100.0	12,629,206	12,804,038	59.2	区			土木費						
歳入合計	21,538,044	100.0	12,629,206	12,804,038	59.2	区			土木費						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
		令和2年国調 平成27年国調	18,568 19,497	人 人	令3.1.1 令2.1.1	18,083 18,306	17,846 18,076	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	22	3441		
		増減率	-4.8%	%	増減率	-1.2%	-1.3%	%	第1次	443	432	静岡県	小山町	地方交付税種地	2-2
		増減率	135.74	km ²	増減率				第2次	4.2	3.9				
		増減率		137	増減率				第3次	2,515	2,780				
		増減率			増減率					23.7	25.2				
		増減率			増減率					7,671	7,833				
		増減率			増減率					72.2	70.9				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	3,953,188	24.1	3,953,188	69.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	16,405,227	18,677,668			
地方譲与税	110,697	0.7	110,697	1.9	普通	3,950,502	99.9	-	旧工特○	歳入歳出総額	15,605,294	17,045,385			
利子割交付金	2,583	0.0	2,583	0.0	法定普通	3,950,502	99.9	-	旧産炭×	歳入歳出差引	799,933	1,632,283			
配当割交付金	11,007	0.1	11,007	0.2	市町村民	1,321,094	33.4	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	537,614	1,091,252			
株式等譲渡所得割交付金	14,941	0.1	14,941	0.3	内個人均等	37,582	1.0	-	過疎×	実質収入	262,319	541,031			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,059,549	26.8	-	首都×	単年度収支	-278,712	-69,194			
地方消費税交付金	450,215	2.7	450,215	7.9	法人均等	64,498	1.6	-	近畿×	積立金	230,014	250,007			
ゴルフ場利用税交付金	175,869	1.1	175,869	3.1	法人税割	159,465	4.0	-	中○	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	2,432,389	61.5	-	財政健全化等×	繰上償還金	230,014	250,007			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	2,419,871	61.2	-	指数表選定○	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	59,738	1.5	-	財源超過×	繰上償還金	-	-			
自動車税環境性能割交付金	11,662	0.1	11,662	0.2	市町村たばこ	137,281	3.5	-	-	繰上償還金	-	-			
法人事業税交付金	29,703	0.2	29,703	0.5	釧産	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
地方特例交付金	22,368	0.1	22,368	0.4	特別土地保有	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
内個人住民税減取補填特例交付金	15,062	0.1	15,062	0.3	法定外普通	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
自動車税減取補填特例交付金	5,770	0.0	5,770	0.1	内入湯	2,686	0.1	-	議員公務災害×	繰上償還金	-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金	1,536	0.0	1,536	0.0	事業所	-	-	-	非常勤公務災害○	繰上償還金	-	-			
地方交付税	580,285	3.5	449,107	7.9	都市計画	-	-	-	退職手当○	繰上償還金	-	-			
内普通交付税	449,107	2.7	449,107	7.9	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	繰上償還金	-	-			
特別交付税	131,179	0.8	-	-	法定外目的	-	-	-	税務事務○	繰上償還金	-	-			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	老人福祉×	繰上償還金	-	-			
(一般財源計)	5,362,519	32.7	5,231,340	92.0	内法的	2,686	0.1	-	伝染病×	繰上償還金	-	-			
交通安全対策特別交付金	3,445	0.0	3,445	0.1	入湯	2,686	0.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	212	667,475	3,148	99.3	
分担金・負担金	49,507	0.3	-	-	事業所	-	-	-	一般	うち消防職員	209	656,051	3,139	-	
使費用	97,245	0.6	2,127	0.0	都市計画	-	-	-	職員	うち技能労務員	3	8,514	2,838	-	
手数料	10,597	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	職員	うち教育公務員	3	11,424	3,808	-	
国庫支出金	4,203,264	25.6	-	-	法定外目的	-	-	-	職員	臨時職	-	-	-	-	
国有提供交付金	33,537	0.2	33,537	0.6	旧法による	-	-	-	職員	等合	212	667,475	3,148	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	3,953,188	100.0	-	ラスパイレス指数						
都道府県支出金	638,673	3.9	-	-	内入湯	2,686	0.1	-	議員公務災害×	ラスパイレス指数					
財産収入	349,087	2.1	345,160	6.1	事業所	-	-	-	非常勤公務災害○						
寄附金	395,293	2.4	-	-	都市計画	-	-	-	退職手当○						
繰入金	2,547,949	15.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×						
繰越金	1,632,283	9.9	-	-	法定外目的	-	-	-	税務事務○						
繰上償還金	205,664	1.3	72,860	1.3	旧法による	-	-	-	老人福祉×						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	3,953,188	100.0	-	伝染病×						
うち猶予特例債	-	-	-	-	内入湯	2,686	0.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	212	667,475	3,148	99.3	
うち臨時財政対策債	326,000	2.0	-	-	事業所	-	-	-	一般	うち消防職員	209	656,051	3,139	-	
歳入合計	16,405,227	100.0	5,688,469	100.0	都市計画	-	-	-	職員	うち技能労務員	3	8,514	2,838	-	
					水利地益税等	-	-	-	職員	うち教育公務員	3	11,424	3,808	-	
					法定外目的	-	-	-	職員	臨時職	-	-	-	-	
					旧法による	-	-	-	職員	等合	212	667,475	3,148	-	
					合	3,953,188	100.0	-	ラスパイレス指数						
					内入湯	2,686	0.1	-	議員公務災害×	ラスパイレス指数					
					事業所	-	-	-	非常勤公務災害○						
					都市計画	-	-	-	退職手当○						
					水利地益税等	-	-	-	事務機共同×						
					法定外目的	-	-	-	税務事務○						
					旧法による	-	-	-	老人福祉×						
					合	3,953,188	100.0	-	伝染病×						
					内入湯	2,686	0.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	212	667,475	3,148	99.3	
					事業所	-	-	-	一般	うち消防職員	209	656,051	3,139	-	
					都市計画	-	-	-	職員	うち技能労務員	3	8,514	2,838	-	
					水利地益税等	-	-	-	職員	うち教育公務員	3	11,424	3,808	-	
					法定外目的	-	-	-	職員	臨時職	-	-	-	-	
					旧法による	-	-	-	職員	等合	212	667,475	3,148	-	
					合	3,953,188	100.0	-	ラスパイレス指数						
					内入湯	2,686	0.1	-	議員公務災害×	ラスパイレス指数					
					事業所	-	-	-	非常勤公務災害○						
					都市計画	-	-	-	退職手当○						
					水利地益税等	-	-	-	事務機共同×						
					法定外目的	-	-	-	税務事務○						
					旧法による	-	-	-	老人福祉×						
					合	3,953,188	100.0	-	伝染病×						
					内入湯	2,686	0.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	212	667,475	3,148	99.3	
					事業所	-	-	-	一般	うち消防職員	209	656,051	3,139	-	
					都市計画	-	-	-	職員	うち技能労務員	3	8,514	2,838	-	
					水利地益税等	-	-	-	職員	うち教育公務員	3	11,424	3,808	-	
					法定外目的	-	-	-	職員	臨時職	-	-	-	-	
					旧法による	-	-	-	職員	等合	212	667,475	3,148	-	
					合	3,953,188	100.0	-	ラスパイレス指数						
					内入湯	2,686	0.1	-	議員公務災害×	ラスパイレス指数					
					事業所	-	-	-	非常勤公務災害○						
					都市計画	-	-	-	退職手当○						
					水利地益税等	-	-	-	事務機共同×						
					法定外目的	-	-	-	税務事務○						
					旧法による	-	-	-	老人福祉×						
					合	3,953,188	100.0	-	伝染病×						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,815,949	3,672,408		
人件費	2,243,170	14.4	1,942,717	1,938,538	32.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,267,236	4,072,472		
うち職員給与	1,405,601	9.0	1,192,938	-	-	議会費	100,355	0.6	-	100,355	標準収入額等	4,897,596	4,727,596		
扶助費	1,042,612	6.7	298,433	287,269	4.8	総務費	4,880,672	31.3	42,077	2,746,969	標準財政規模	5,673,591	5,462,593		
公債費	882,133	5.7	880,285	880,285	14.6	民生費	2,503,566	16.0	297,561	1,193,232	財政力指数	0.90	0.91		
内元利償還金	842,661	5.4	840,813	840,813	14.0	衛生費	896,084	5.7	26,318	642,236	実質収支比率(%)	4.6	9.9		
利子	39,468	0.3	39,468	39,468	0.7	労働費	14,976	0.1	-	7,673	公債費負担比率(%)	9.1	8.4		
一時借入金	4	0.0	4	4	0.0	農林水産業費	388,212	2.5	183,696	155,748	健全実質赤字比率(%)	-	-		
内義務経費計	4,167,915	26.7	3,121,435	3,106,092	51.6	商工費	553,044	3.5	971	241,300	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件	1,565,322	10.0	1,054,047	982,206	16.3	土木費	2,991,789	19.2	2,524,367	1,493,120	比率化将来負担比率(%)	8.0	8.1		
維持補修費	139,084	0.9	115,655	99,835	1.7	消費費	655,255	4.2	206,455	444,638	積立金高減特定目的	711,551	481,537		
補助費等	3,482,210	22.3	1,114,208	981,611	16.3	教育費	1,188,157	7.6	179,901	784,907	現在高	1,019</			

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-1				
		令和2年国調 平成27年国調	28,919 29,093	人 人	区 分	29,421 人	27,718 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	22	4243					
		増減率	-0.6%		令 3. 1. 1	29,604 人	27,934 人	第1次	581	621	静岡県	吉田町	地方交付税種地				
		面積	20.73 km ²		令 2. 1. 1			第2次	3.7	3.9							
		人口密度	1,395 人		増減率	-0.6%	-0.8%	第3次	7,412	7,642			2-3				
									47.5	48.5							
									7,607	7,499							
									48.8	47.6							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地方税	5,434,765	35.6	5,196,380	79.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	15,254,911	11,174,724					
地方譲与税	97,032	0.6	97,032	1.5	普通税	5,196,380	95.6	-	×	歳出総額	14,802,499	10,663,744					
利子割交付金	3,729	0.0	3,729	0.1	法定普通税	5,196,380	95.6	-	×	歳入歳出差引	452,412	510,980					
配当割交付金	15,914	0.1	15,914	0.2	市町村民税	2,085,025	38.4	-	×	翌年度に繰越すべき財源	10,288	8,088					
株式等譲渡所得割交付金	21,673	0.1	21,673	0.3	内 個人均等割	58,476	1.1	-	×	実質収入	442,124	502,892					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,558,280	28.7	-	×	単年度収支	-60,768	-26,468					
地方消費税交付金	679,671	4.5	679,671	10.3	法人均等割	107,990	2.0	-	×	積立金取崩し額	670,085	338,182					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦 法人税割	360,279	6.6	-	×	実質単年度収支	-10,520	-149,155					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,810,706	51.7	-	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,808,204	51.7	-	×	一般職員	206	589,160	2,860				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	103,176	1.9	-	×	うち消防職員	-	-	-				
自動車税環境性能割交付金	10,877	0.1	10,877	0.2	市町村たばこ税	197,473	3.6	-	×	うち技能労務職員	4	11,532	2,883				
法人事業税交付金	62,254	0.4	62,254	0.9	鉱産税	-	-	-	×	教員臨時時職	2	*	*				
地方特例交付金	39,554	0.3	39,554	0.6	特別土地保有税	-	-	-	×	等合	208	596,878	2,870				
内 個人住民税減取補填特例交付金	31,222	0.2	31,222	0.5	法定外普通税	-	-	-	×	ラスパイレス指数			96.1				
自動車税減取補填特例交付金	5,381	0.0	5,381	0.1	目的税	238,385	4.4	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
軽自動車税減取補填特例交付金	2,951	0.0	2,951	0.0	賦 入湯	-	-	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	8.04.01	7,900
地方交付税	528,220	3.4	396,985	6.0	事業所税	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	8.04.01	6,300
内 普通交付税	396,985	2.6	396,985	6.0	都市計画税	238,385	4.4	-	○	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	8.04.01	5,600
特別交付税	129,235	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	8.04.01	3,200
賦 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	税務事務	○	小学校	×	議 会 副 議 長	1	8.04.01	2,600
(一般財源計)	6,891,689	45.2	6,524,069	99.3	旧法による税計	-	-	-	○	老人福祉	○	中学校	×	議 会 議 員	11	8.04.01	2,400
交通安全対策特別交付金	5,076	0.0	5,076	0.1	合	5,434,765	100.0	-	×	伝染病	×	その他	○				
分担金・負担金	3,198	0.0	-	-	内 入湯	-	-	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	8.04.01	7,900
使 用 料	113,520	0.7	17,265	0.3	事業所税	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	8.04.01	6,300
手数料	13,737	0.1	1,466	0.0	都市計画税	238,385	4.4	-	○	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	8.04.01	5,600
国庫支出金	4,246,033	27.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	8.04.01	3,200
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	税務事務	○	小学校	×	議 会 副 議 長	1	8.04.01	2,600
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	老人福祉	○	中学校	×	議 会 議 員	11	8.04.01	2,400
都道府県支出金	764,463	5.0	-	-	合	5,434,765	100.0	-	×	伝染病	×	その他	○				
財産収入	23,026	0.2	8,114	0.1	内 入湯	-	-	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	8.04.01	7,900
寄附金	709,118	4.6	-	-	事業所税	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	8.04.01	6,300
繰入金	777,277	5.1	-	-	都市計画税	238,385	4.4	-	○	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	8.04.01	5,600
繰越金	510,980	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	8.04.01	3,200
諸収入	129,490	0.8	16,097	0.2	法定外目的税	-	-	-	○	税務事務	○	小学校	×	議 会 副 議 長	1	8.04.01	2,600
地方債	1,067,304	7.0	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	老人福祉	○	中学校	×	議 会 議 員	11	8.04.01	2,400
うち減取補填債(特例分)	40,046	0.3	-	-	合	5,434,765	100.0	-	×	伝染病	×	その他	○				
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 入湯	-	-	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	8.04.01	7,900
うち臨時財政対策債	362,958	2.4	-	-	事業所税	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	8.04.01	6,300
歳入合計	15,254,911	100.0	6,572,087	100.0	都市計画税	238,385	4.4	-	○	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	8.04.01	5,600
賦 震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	8.04.01	3,200
(一般財源計)	6,891,689	45.2	6,524,069	99.3	法定外目的税	-	-	-	○	税務事務	○	小学校	×	議 会 副 議 長	1	8.04.01	2,600
交通安全対策特別交付金	5,076	0.0	5,076	0.1	旧法による税計	-	-	-	○	老人福祉	○	中学校	×	議 会 議 員	11	8.04.01	2,400
分担金・負担金	3,198	0.0	-	-	合	5,434,765	100.0	-	×	伝染病	×	その他	○				
使 用 料	113,520	0.7	17,265	0.3	内 入湯	-	-	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	8.04.01	7,900
手数料	13,737	0.1	1,466	0.0	事業所税	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	8.04.01	6,300
国庫支出金	4,246,033	27.8	-	-	都市計画税	238,385	4.4	-	○	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	8.04.01	5,600
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	8.04.01	3,200
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	税務事務	○	小学校	×	議 会 副 議 長	1	8.04.01	2,600
都道府県支出金	764,463	5.0	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	老人福祉	○	中学校	×	議 会 議 員	11	8.04.01	2,400
財産収入	23,026	0.2	8,114	0.1	合	5,434,765	100.0	-	×	伝染病	×	その他	○				
寄附金	709,118	4.6	-	-	内 入湯	-	-	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	8.04.01	7,900
繰入金	777,277	5.1	-	-	事業所税	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	8.04.01	6,300
繰越金	510,980	3.3	-	-	都市計画税	238,385	4.4	-	○	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	8.04.01	5,600
諸収入	129,490	0.8	16,097	0.2	水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	8.04.01	3,200
地方債	1,067,304	7.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	税務事務	○	小学校	×	議 会 副 議 長	1	8.04.01	2,600
うち減取補填債(特例分)	40,046	0.3	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	老人福祉	○	中学校	×	議 会 議 員	11	8.04.01	2,400
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	5,434,765	100.0	-	×	伝染病	×	その他	○				
うち臨時財政対策債	362,958	2.4	-	-	内 入湯	-	-	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	8.04.01	7,900
歳入合計	15,254,911	100.0	6,572,087	100.0	事業所税	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	8.04.01	6,300
賦 震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	238,385	4.4	-	○	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	8.04.01	5,600
(一般財源計)	6,891,689	45.2	6,524,069	99.3	水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	8.04.01	3,200
交通安全対策特別交付金	5,076	0.0	5,076	0.1	法定外目的税	-	-	-	○	税務事務	○	小学校	×	議 会 副 議 長	1	8.04.01	2,600
分担金・負担金	3,198	0.0	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	老人福祉	○	中学校	×	議 会 議 員	11	8.04.01	2,400
使 用 料	113,520	0.7	17,265	0.3	合	5,434,765	100.0	-	×	伝染病	×	その他	○				
手数料	13,737	0.1	1,466	0.0	内 入湯	-	-	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	8.04.01	7,900
国庫支出金	4,246,033	27.8	-	-	事業所税	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	8.04.01	6,300
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	238,385	4.4	-	○	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	8.04.01	5,600
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	8.04.01	3,200
都道府県支出金	764,463	5.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	税務事務	○	小学校	×	議 会 副 議 長	1	8.04.01	2,600
財産収入	23,026	0.2	8,114	0.1	旧法による税計	-	-	-	○	老人福祉	○	中学校	×	議 会 議 員	11	8.04.01	2,400
寄附金	709,118	4.6	-	-	合	5,434,765	100.0	-	×	伝染病	×	その他	○				
繰入金	777,277</																

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		増減率	496.88 km ²	12 人	令 3. 1. 1 合 2. 1. 1 増減率	6,469 人 6,649 人 -2.7 %	6,379 人 6,557 人 -2.7 %	区分	平成27年国調 平成22年国調	22	4294	静岡県 川根町	地方交付税種地 2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	513 13.8					
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第2次	631 15.6					
地方税		1,293,300	17.3	1,293,300	33.7			第3次	1,214 32.8					
地方譲与税		88,429	1.2	88,429	2.3									
利子割交付金		596	0.0	596	0.0									
配当割交付金		2,542	0.0	2,542	0.1									
株式等譲渡所得割交付金		3,443	0.0	3,443	0.1									
分離課税所得割交付金		-	-	-	-									
地方消費税交付金		159,548	2.1	159,548	4.2									
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-									
特別地方消費税交付金		-	-	-	-									
自動車取得税交付金		-	-	-	-									
軽油引取税交付金		-	-	-	-									
自動車税環境性能割交付金		4,520	0.1	4,520	0.1									
法人事業税交付金		3,201	0.0	3,201	0.1									
地方特例交付金		4,829	0.1	4,829	0.1									
内 個人住民税減取補填特例交付金		1,924	0.0	1,924	0.1									
内 自動車税減取補填特例交付金		2,237	0.0	2,237	0.1									
内 軽自動車税減取補填特例交付金		668	0.0	668	0.0									
地方交付税		2,559,843	34.2	2,265,879	59.0									
内 普通交付税		2,265,879	30.3	2,265,879	59.0									
内 特別交付税		293,964	3.9	-	-									
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-									
(一般財源計)		4,120,251	55.1	3,826,287	99.7									
交通安全対策特別交付金		1,158	0.0	1,158	0.0									
分担金・負担金		544	0.0	-	-									
使 用 料		69,490	0.9	1,997	0.1									
手数料		68,389	0.9	-	-									
国庫支出金		1,117,260	14.9	-	-									
国有提供交付金		-	-	-	-									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-									
都道府県支出金		1,256,303	16.8	-	-									
財産収入		74,225	1.0	5,908	0.2									
寄附金		22,882	0.3	-	-									
繰入金		49,878	0.7	-	-									
繰越金		201,589	2.7	-	-									
繰上金		174,522	2.3	2,010	0.1									
諸地方		324,557	4.3	-	-									
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-									
うち猶予特例債		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		136,357	1.8	-	-									
歳入合計		7,481,048	100.0	3,837,360	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率								
人 員		1,259,351	17.7	1,195,088	1,175,237	29.6								
うち職員給		758,328	10.7	724,353	-	-								
扶助費		285,589	4.0	84,883	84,702	2.1								
公債費		590,704	8.3	575,369	575,369	14.5								
内 元利償還金		573,409	8.1	558,705	558,705	14.1								
内 一時借入金利子		17,295	0.2	16,664	16,664	0.4								
(義務的経費計)		2,135,644	30.1	1,855,340	1,835,308	46.2								
物件維持補修費		1,244,324	17.5	941,240	844,085	21.2								
補助費等		73,595	1.0	48,157	46,781	1.2								
うち一部事務組合負担金		1,371,124	19.3	575,896	522,932	13.2								
繰上金		9,311	0.1	9,311	9,311	0.2								
繰入金		478,334	6.7	413,398	284,602	7.2								
積立金		114,801	1.6	48,973	-	-								
投資・出資金・貸付金		960	0.0	960	960	0.0								
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-								
投資的経費		1,687,168	23.7	461,341	3,534,668 千円	89.0 % (92.1 %)								
うち人件費		28,330	0.4	28,330	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-								
内 普通建設事業費		1,597,887	22.5	414,099	414,099	89.0 % (92.1 %)								
内 うち補助		1,013,962	14.3	20,432	20,432	-								
内 うち単独		554,845	7.8	389,687	389,687	-								
内 災害復旧事業費		89,281	1.3	47,242	47,242	-								
内 失業対策事業費		-	-	-	-	-								
歳入合計		7,105,950	100.0	4,345,305	4,720,403 千円	89.0 % (92.1 %)								
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の									
区 分		(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等									
人 員		69,206	1.0	-	69,206									
議会費		69,206	1.0	-	69,206									
総務費		1,661,740	23.4	73,518	818,590									
民生費		1,160,158	16.3	21,408	831,321									
衛生費		561,383	7.9	36,701	449,859									
労働費		1,820	0.0	-	1,820									
農林水産業費		1,348,694	19.0	1,118,209	334,587									
商工費		355,074	5.0	62,947	234,373									
土木費		280,568	3.9	177,724	167,114									
消防費		299,034	4.2	44,034	252,226									
教育費		688,288	9.7	63,346	563,598									
災害復旧費		89,281	1.3	-	47,242									
公債費		590,704	8.3	-	575,369									
諸支出金		-	-	-	-									
前年度繰上充用金		-	-	-	-									
歳出合計		7,105,950	100.0	1,597,887	4,345,305									
経常経費充当一般財源等計														
経常収支比率														
89.0 % (92.1 %)														
(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)														
歳入一般財源等														
4,720,403 千円														
出のその他														
358,888														
繰上金		478,334	6.7	413,398	284,602									
国民健康保険		53,520	0.7	48,157	46,781									
介護サービス		4,800	0.1	4,800	4,800									
業上水道		-	-	-	-									
等工業用水道		-	-	-	-									
国民健康保険		61,126	0.8	61,126	61,126									
その他		358,888	5.0	358,888	358,888									
国民健康保険		11,114	0.2	11,114	11,114									
国民健康保険		7,467	0.1	7,467	7,467									
加入世帯数(世帯)		1,075	0.0	1,075	1,075									
被保険者数(人)		1,647	0.0	1,647	1,647									
被保険者数(人)		73	0.0	73	73									
被保険者数(人)		1	0.0	1	1									
被保険者数(人)		369	0.0	369	369									
保険給付費		11,114	0.2	11,114	11,114									
再差引収支		7,467	0.1	7,467	7,467									
加入世帯数(世帯)		1,075	0.0	1,075	1,075									
被保険者数(人)		1,647	0.0	1,647	1,647									
被保険者数(人)		73	0.0	73	73									
被保険者数(人)		1	0.0	1	1									
被保険者数(人)		369	0.0	369	369									
保険給付費		11,114	0.2	11,114	11,114									
再差引収支		7,467	0.1	7,467	7,467									
加入世帯数(世帯)		1,075	0.0	1,075	1,075									
被保険者数(人)		1,647	0.0	1,647	1,647									
被保険者数(人)		73	0.0	73	73									
被保険者数(人)		1	0.0	1	1									
被保険者数(人)		369	0.0	369	369									
保険給付費		11,114	0.2	11,114	11,114									
再差引収支		7,467	0.1	7,467	7,467									
加入世帯数(世帯)		1,075	0.0	1,075	1,075									
被保険者数(人)		1,647	0.0	1,647	1,647									
被保険者数(人)		73	0.0	73	73									
被保険者数(人)		1	0.0	1	1									
被保険者数(人)		369	0.0	369	369									
保険														

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1					
		令和2年国調 平成27年国調	17,457人 18,528人	133.91km ²	3.1.1 2.1.1	17,979人 18,243人	17,594人 17,855人	区分	平成27年国調 平成22年国調	22	4618							
		増減率	-5.8%	130人	増減率	-1.4%	-1.5%	第1次	856 8.8	991 9.7	静岡県	森町	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	3,814 39.4	4,047 39.7								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)					
地方税	2,554,140	21.8	2,504,491	48.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	11,693,787	8,922,152						
地方譲与税	134,933	1.2	134,933	2.6	内	普通税	2,504,491	98.1	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差引	974,912	699,996						
利子割交付金	2,096	0.0	2,096	0.0	内	法定普通税	2,504,491	98.1	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	20,609	3,626						
配当割交付金	8,929	0.1	8,929	0.2	内	市町村民税	1,015,963	39.8	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質年度収支	954,303	696,370						
株式等譲渡所得割交付金	12,104	0.1	12,104	0.2	内	個人均等割	34,727	1.4	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額	150,000	200,000						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	所得割	840,814	32.9	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質単年度収支	126,328	-382,093						
地方消費税交付金	415,132	3.6	415,132	8.1	内	法人均等割	48,746	1.9	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額	18,395	50,472						
ゴルフ場利用税交付金	68,605	0.6	68,605	1.3	内	法人税割	91,676	3.6	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	1,325,501	51.9	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一	般	職員	127	380,111	2,993			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	1,306,901	51.2	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	職	員	うち消防職員	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	69,319	2.7	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	員	うち技能労務職員	6	17,550	2,925				
自動車税環境性能割交付金	13,241	0.1	13,241	0.3	内	市町村たばこ税	93,708	3.7	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	教	育	職員	18	54,594	3,033	
法人事業税交付金	17,953	0.2	17,953	0.4	内	鉱産税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	員	臨時職	-	-	-		
地方特例交付金	23,388	0.2	23,388	0.5	内	特別土地保有税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
内	個人住民税減取補填特例交付金	15,054	0.1	15,054	0.3	内	法定外普通税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998
内	自動車税減取補填特例交付金	6,551	0.1	6,551	0.1	内	目的税	49,649	1.9	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998
内	軽自動車税減取補填特例交付金	1,783	0.0	1,783	0.0	内	法定目的税	49,649	1.9	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998
地方交付税	2,181,327	18.7	1,905,621	37.2	内	入湯税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
内	普通交付税	1,905,621	16.3	1,905,621	37.2	内	事業所税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998
内	特別交付税	275,706	2.4	-	-	内	都市計画税	49,649	1.9	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	水利地益税等	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998
(一般財源計)	5,431,848	46.5	5,106,493	99.8	内	法定外目的税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
交通安全対策特別交付金	2,356	0.0	2,356	0.0	内	旧法による税計	2,554,140	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
分担金・負担金	44,607	0.4	-	-	内	合	2,554,140	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
使費用料	47,042	0.4	7,198	0.1	内	入湯税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
手数料	9,371	0.1	-	-	内	事業所税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
国庫支出金	2,975,692	25.4	-	-	内	都市計画税	49,649	1.9	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
国有提供交付金	-	-	-	-	内	水利地益税等	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	法定外目的税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
都道府県支出金	584,066	5.0	-	-	内	旧法による税計	2,554,140	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
財産収入	38,966	0.3	-	-	内	合	2,554,140	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
寄附金	401,815	3.4	-	-	内	入湯税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
繰入金	352,087	3.0	-	-	内	事業所税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
繰越金	699,996	6.0	-	-	内	都市計画税	49,649	1.9	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
繰上り収入	228,102	2.0	455	0.0	内	水利地益税等	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
地方債	877,839	7.5	-	-	内	法定外目的税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
うち減取補填債(特例分)	62,753	0.5	-	-	内	旧法による税計	2,554,140	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	合	2,554,140	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
うち臨時財政対策債	291,286	2.5	-	-	内	入湯税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
歳入合計	11,693,787	100.0	5,116,502	100.0	内	事業所税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	等	合	計	145	434,705	2,998	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,577,526	2,610,969					
人件費	1,362,893	12.7	1,287,791	1,119,709	20.5	区	議会費	78,962	0.7	-	78,962	4,408,725	4,172,592					
うち職員給料	789,904	7.4	752,705	-	-	区	総務費	3,364,445	31.4	129,536	896,880	3,242,200	3,325,468					
扶助費	1,056,553	9.9	280,829	280,703	5.1	区	民生費	2,102,620	19.6	35,180	1,138,571	5,439,107	5,140,300					
公債費	828,140	7.7	813,791	813,791	14.9	区	衛生費	1,247,819	11.6	15,248	1,197,377	0.60	0.60					
内	元利償還金	789,269	7.4	775,241	775,241	14.2	区	労働費	5,734	0.1	-	5,734	17.5	13.5				
内	一時借入金利子	38,871	0.4	38,550	38,550	0.7	区	農林水産業費	238,580	2.2	50,646	133,759	11.4	11.9				
(義務経費計)	3,247,586	30.3	2,382,411	2,214,203	40.5	区	商工費	326,323	3.0	13,610	203,347	-	-					
物件維持補修費	1,534,031	14.3	969,244	444,767	8.1	区	土木費	814,326	7.6	413,769	409,886	11.6	10.9					
補助費等	3,717,122	34.7	1,703,148	1,358,710	24.8	区	消防費	469,793	4.4	37,158	391,363	51.5	58.6					
うち一部事務組合負担金	655,104	6.1	655,094	626,123	11.4	区	教育費	1,180,553	11.0	116,358	868,280	-	-					
繰上り繰入金	929,843	8.7	813,950	776,411	14.2	区	災害復旧費	61,550	0.6	-	55,450	1,856,578	1,988,183					
積立金	286,008	2.7	35,825	-	-	区	公債費	828,170	7.7	-	813,821	240,689	270,661					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	区	諸支出金	-	-	-	-	813,579	619,515					
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	区	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	8,828,410						